

報告第 6 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の令和3年度収支決算及び令和4年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和 4 年 6 月 2 日

調布市長 長 友 貴 樹

令和3年度決算報告書及び
令和4年度事業計画

公益財団法人 調布ゆうあい福祉公社

目 次

令和3年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 会社の現状	1
2 令和3年度の振り返り	1
(1) 法人運営	1
(2) 事業運営	3
ア 介護予防の取組	3
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	3
ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充	3
エ 医療介護連携の推進	4
オ 地域共生社会の推進	4
3 重点プロジェクト	5
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	5
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	5
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	6
(4) 調査研究開発の推進	6
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	7
4 実施事業	7
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	7
ア 有償在宅福祉サービス事業	7
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	12
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	13
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	14
ア 認知症サポーター養成講座事業	14
イ 家族介護者支援事業	15
(3) フォーマルサービスの充実	17
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	17
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	19
ウ 軽度生活援助事業	24
(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	25
ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業	25
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	26
ウ デイサービスぷちぼあん事業	27
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	29
ア 普及啓発事業	29
イ 人材育成事業	32
ウ 調査研究開発事業	34
(6) 健全な公社運営	35
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	35
イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	37

5	その他の報告事項	38
	(1) 役員等及び会議に関する事項	38
	ア 役員等名簿	38
	イ 会議の開催	39
	(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	40
	ア 公社外部委員会等一覧表	40
	イ 実習生受入実績（介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師）	41
	(3) 職員研修の実績	41
	ア 業務研修	41
	イ 社内研修	43
	ウ 災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定に基づく訓練への参加について	44
	(4) 事業報告書附属明細書について	44
	貸借対照表	45
	正味財産増減計算書	46
	財産目録	53
	監査報告書	55
	収支計算書	56
	令和4年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	59
	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	59
	公社のビジョン	59
1	令和3年度の振り返りと課題	59
2	運営方針	61
	(1) 法人運営	62
	ア 健全な公社経営	62
	イ 運営体制の強化・整備	62
	(2) 事業運営	62
	ア 介護予防の取組	62
	イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施	63
	ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充	63
	エ 医療介護連携の推進	63
	オ 地域共生社会の推進	63
3	重点プロジェクト	64
	(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	64
	(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	64
	(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	65

ア	家族介護者向け介護技術講座	6 5
イ	ホームヘルパー出張派遣	6 5
(4)	調査研究開発の推進	6 6
ア	職員による事業提案	6 6
イ	実証研究調査	6 6
(5)	福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	6 6
4	実施事業	6 7
(1)	住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	6 7
ア	有償在宅福祉サービス事業	6 7
イ	生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	6 8
ウ	在宅福祉サービスに関する相談事業	6 9
(2)	認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	7 0
ア	認知症サポーター養成講座事業	7 0
イ	家族介護者支援事業	7 0
(3)	フォーマルサービスの充実	7 2
ア	調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	7 2
イ	調布市地域包括支援センターゆうあい事業	7 3
ウ	軽度生活援助事業	7 5
(4)	介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	7 5
ア	訪問介護事業，障害者訪問介護事業	7 5
イ	居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	7 6
ウ	デイサービスぶちぼあん事業	7 6
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	7 7
ア	普及啓発事業	7 7
イ	人材育成事業	7 9
ウ	調査研究開発事業	8 0
(6)	健全な公社運営	8 1
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	8 1
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	8 3
	収支予算書	8 5

令和3年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

1 会社の現状

新型コロナウイルス感染症については、発現から2年余が経ちましたが、現在も社会生活に強い脅威を及ぼしています。

この間、公社では組織を挙げて衛生管理の徹底に取り組みながら、協力会員・職員が各種福祉サービスの提供を継続し、経営面においても順調な状況が続いています。

しかし、感染拡大の波に合わせ、予定していた事業の拡大を先延ばしにしたり、計画していたイベントや企画事業を中止、あるいは規模の縮小をするなど、その都度、軌道修正の必要があり、事業運営における影響は決して小さくありません。特に、新規の協力会員を募集するための活動等が停滞せざるを得なかったことは、公社の特性である住民参加型事業の発展・継続を左右することでもあり、大きな懸念材料です。

一方で、令和3年度は3回目のワクチン接種や、新たな治療薬の承認も進み、「ウィズコロナ」あるいは「アフターコロナ」を意識させる動向もありました。

公社では、令和2年度に行った第2次中期計画（平成30年度～令和5年度）の見直し作業で、①自主事業を含めた事業全般での実績の伸び悩み、②福祉圏域を意識した体制作りと他機関との連携、③感染症対策の3点を、優先的に取り組むべき課題として取り上げています。

楽観はできませんが、「アフターコロナ」を見据えつつ、上記の課題解消に向けた取組に関し検討を進めていきます。

また、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業については、デイサービスぷちぼあん事業を含め、課題の整理を行い、令和5年度以降の事業形態等について調布市と協議を行います。

2 令和3年度の振り返り

(1) 法人運営

公社では、令和3年5～7月にほぼ全ての協力会員・職員が、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を2回終えましたが、副作用により体調不良を起こす者も多く、少なからず業務にも影響が出ました。

6月からは、日本財団が提供する無償のPCR検査を活用し、デイサービス・訪問介護・居宅介護の各部署の職員が、定期的にPCR検査を受けています。令和4年2月には、業務上の感染症対策として、感染防護服の着脱研修も行いました。

事業への影響では、令和3年5月に調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の職員1人が、新型コロナウイルス感染症に罹患し、デイサービス事業が8日間休業した事が最大のものでしたが、他にも令和2年度と同様に、不特定多数の方を集めるイベント等については、一部で中止や縮小を行いました。そのような中で、福祉講演会が開催できたことは、大変幸いでした。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大期が2回ありました。この期間は、サービス利用者のキャンセル等も多く、経営面で大きな痛手となりました。しかし、年度を通じて、協力会員並びに職員が一丸となり、感染予防・防止を徹底しながら事業継

続に取り組むことができました。

令和2年度に、管理職限定で試行開始をした人事評価制度については、令和3年度は正規職員全員に対象を広げ、試行開始をしました。今後は、同一労働同一賃金を踏まえた新たな人事・給与制度について検討を開始する予定です。

また、令和2年度は軒並み中止をした人を集めるイベントですが、令和3年度は、規模を縮小しつつも福祉講演会やケアラー学習会、また、認知症サポーター養成講座等が開催できたことは、大きな成果でした。

一方で、新規の協力会員を募る協力会員募集説明会は、開催はするものの、コロナ禍を機に、毎回の参加者が2人程度に留まる状況が続いています。協力会員は、高齢の方も多く、また、コロナ禍を機に退会者も増えたので、依然、加入者より退会者が多いのが現状です。

令和3年度は、これを少しでも好転させるために広報に注力し、①京王電鉄バスの車内広告での協力会員募集、②国領駅前の看板広告に公社を掲載、また、③広報紙ゆうあいの紙面に郵便振替用紙を印刷し、賛助会員を募集等の試みを行いました。その結果、新たに28人の賛助会員が増え、11万円余の賛助会員費が集まりました。

住民参加型事業では、ホームヘルプサービス・食事サービス共に、事業の担い手である協力会員の確保の問題もあり、令和元年度の水準に戻すまでには至っていません。

認知症施策の推進では、チームオレンジについては、コロナ禍で東京都のコーディネーター研修が延期されたことから、各地域包括支援センターや地域福祉コーディネーター等と連携を取りながら、認知症サポーターが地域で活躍する機会の拡充に努めました。

また、介護者手帳（ケアラー手帳）については、他の自治体で手帳の作成に関わった方を講師にお招きし、市内のケアラー当事者や支援者等との学習会を開催しました。令和4年度は、調布市版のケアラー手帳を作成、発行する予定です。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、総合事業通所型サービス（市基準）の拡大を令和3年度に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症に収束の見通しが立たないことから見送りました。

また、一般型・認知症対応型通所介護については、職員の欠員補充がかなわず、稼働率の目標達成は果たせませんでした。こうした状況を踏まえ、今後の事業展開について調布市と令和4年度に協議を行います。

地域包括支援センター事業では、令和3年度に新たな圏域での事業展開が本格化したことから、主にこれを安定運営するための新しいネットワークづくりに注力しました。また、2拠点での連携を強化するために、オンラインを活用する体制を整えました。

調査研究開発事業では、令和3年度もフレイル予防調査と職員による事業提案を実施しました。フレイル予防調査では、総合事業通所型サービス（市基準）の利用者だけでなく協力会員も含め、食事に関するアンケートを実施して、低栄養の予防に向けた普及啓発を図りました。

介護保険事業（ぷちぼあん・訪問介護事業・居宅介護支援事業の自主3事業）では、ぷちぼあんで令和3年度の前半に稼働率の落ち込みがありましたが、欠員となった職員の補充に迅速に対応したことと、営業活動に注力したことで、後半は大きく挽回できました。訪問介護事業では、比較的経営が安定していたことから、業務の適正化に向けた見直しや点検、人材の確保と教育を目的とした年間研修計画の作成、また、オンラインでの会議・研修の推進等の懸案に着手することができました。居宅介護支援事業では、

令和3年4月に特定事業所加算を取得しましたが、職員に欠員が生じ、要件を欠いたことから10月に取り下げています。これについては、今後、できるだけ早い時期に再取得ができるように体制の構築を進めます。

自主事業の収支については、3事業総体で令和3年度も黒字となりました。

(2) 事業運営

ア 介護予防の取組

総合事業通所型サービス（市基準）を令和2年度に引き続き、週3回開催しました。感染症対策として、実施時間を短縮し2部制にしてのサービス提供となりました。年度当初は開催日を増やすなど事業の拡大を予定していましたが、コロナ禍で延期をしています。利用者からは、外出機会の減少などによる身体や認知機能の衰えを不安視する声が聴かれ、フレイル予防の重要性を改めて実感しています。また、令和3年度はフレイル予防のもう一つの柱である栄養面にも目を向けて、利用者や協力会員にアンケートの実施や簡単な調査、また、栄養士による講義などのアプローチを行い、低栄養予防に関する普及啓発を行いました。

今後も内容をより充実させるアイデアを出し合い、フレイル予防の啓発に努めます。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実

令和4年3月末現在、協力会員登録者数は245人、新規が37人、健康不安や就労意向などの理由による退会が58人となり減少傾向が続いています。新型コロナウイルス感染症が地域活動を妨げていますが、市民相互の助け合いを掲げる公社にとって協力会員は住民参加型事業の最も大切な推進力です。様々な機会を捉えて、地域の助け合い活動を丁寧に説明して活動への参加を促していきます。

協力会員募集活動については、コロナ禍により定例開催の中止もありましたが、協力会員と協働して大規模集合住宅へポスティングを実施したほか、京王電鉄バスの車内に募集広告を掲載するなど新たな取組も行いました。

協力会員研修については、福祉サービスの知識や技術習得を目的に概ね実施できました。

社会福祉士・看護師の実習生を8人(4校)受け入れ、福祉の実践の場で学ぶ機会を提供しました。介護職向けの介護技術勉強会(介護職カフェ)は、コロナ禍により内部向けに実施したほか、調布市社会福祉協議会が開催する研修への講師派遣についても滞りなく実施しました。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充

認知症サポーター養成講座事業では、1,322人の受講があり、平成29年度に事業を受託してからの累計者数は、6,093人になりました。令和3年度は新規で市内総合小売事業者から社員を対象に開催依頼があり、地域包括支援センターの協力を得ながら20回開催し187人が受講しました。定例化してきている市内の小中学校や児童館での開催のほか、歯科医院や薬局、介護事業所等の新規の開催もありました。受講後のサポーターのフォローアップとしては、認知症当事者から「認知症についてどのように感じているのか」語っていただく講演会を開催し、学

びを深めました。また、認知症の理解がより深められるよう、関係機関の協力を得ながら、施設見学会を開催しました。

認知症サポーターとなった方々に「活躍の場」の情報を提供するために、「認知症サポーターの活躍の場リスト」を年1回最新の情報に更新し、受講後のサポーターに配布しました。

ケアラーの支援については、ケアラー支援マップを更新して市内全戸に配布したほか、ケアラー支援団体やケアラー当事者を対象として「一人で悩まない介護」をテーマに学習会を開催し、学びと交流を深めました。

だれでもカフェは、令和3年4・5・7・8・9月、令和4年1月は休止しましたが、人数制限、昼食提供の中止等、感染症対策を行ったうえで開催した結果、延べ63人の参加がありました。

介護技術講座は、「体感して学ぶ介護のコツ」として、ベッドから車いすへの移乗方法などを体感・体験する機会を提供し「介護のコツ」を学べる講座や、介護技術としての「傾聴の基本」を学ぶ講座を企画、開催しました。

エ 医療介護連携の推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの市内福祉団体や職能団体、また、行政機関の会議がオンライン形式で開催されるようになりました。公社でも早い段階でオンライン化を進め、職員各自が委員や評議員として参画してきました。

在宅福祉サービスの分野では、コロナ禍での「密を避ける」の基本的概念を意識し、医療介護連携カンファレンス等において、オンラインでの開催提案をしてまいりました。退院時カンファレンス、介護保険認定調査などにおいて、病院やクリニックに対して、どのように実施することが望ましいのか意見交換をする場面も持ちました。令和4年度においても、急速に変化しているIT化促進に向け、取組を継続していきます。

また、第6波の感染拡大が続く中、行政・医療機関等の協力の下、市内訪問事業所の感染症対策の底上げと個々の従事者の技術力の向上を図るため、令和4年2月に「感染防護服着脱研修」を実施しました。

オ 地域共生社会の推進

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案したうえで、参集形式で福祉講演会の開催ができました。周知開始時から、多くの市民に関心を寄せていただき、参加後も、「興味が湧く身近なテーマで内容もデータに基づき分かりやすかった」等の好意的な御意見を多くいただきました。一人でも多くの方に事業理解、事業協力いただけるきっかけになったと考えています。

地域包括支援センターゆうあいにおいても、サブセンター近隣にある保育園の園長、地域福祉の担い手である関係機関等と協力し、地域で集える機会に参加し地域住民等との有機的な連携や協働のための事業実施ができました。今後も、分野を超えた事業参画や事業展開について目的をもって取り組んでいきます。

3 重点プロジェクト

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回	年12回 公開研修2回 外部連携3回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施	1回 外部連携なし
評価等	○ケースカンファレンスの実施 住民参加・居宅介護支援・地域包括支援センターの相談職を中心に、延べ251人(職員以外15人含む)が参加しました。それぞれの経験、知識を広く共有することで、専門職の資質向上、自己研鑽及び相談対応力の向上につながりました。また、社会福祉士の資格取得を目指す学生の実習プログラムにも組み込み、学びの場を提供しました。		
	○ゆうあいチャレンジプログラム ケースカンファレンスの意義、相談援助職による倫理の確認、職員間の信頼関係の強化ワークを実施することで、職種を超えた連携、協力体制の強化につながりました。		

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	月1回 若年性認知症当事者含む	年6回 延べ利用者63人
	だれでもカフェぶちぼあん	不定期開催	緊急事態宣言の発令により中止
評価等	○だれでもカフェこくりょう だれでもカフェは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年4・5・7・8・9月、令和4年1月の開催を中止し、目標値を下回りました。再開後も利用を控える方が多く見受けられました。休止期間中、今までの参加者に電話連絡をし、心身状態の確認や日常生活の困りごとなどを聞き取り、つながりを保つことに努めました。だれでもカフェ開催継続のための感染症対策、認知症当事者や家族介護者等への効果的な情報提供の仕方が課題です。令和4年2月は試験的にオンラインで開催しました。 ○だれでもカフェぶちぼあん 緊急事態宣言の発令により中止しました。		

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時	① 2回 ② 実績なし
	ホームヘルパー出張派遣	随時	相談・派遣0件 (休止)
評価等	<p>○家族介護者向け介護技術講座 参加者に介助される体験の機会を提供し、介護者に負担のかからないベッド上の介護方法や車いすへの移乗方法等のコツを伝えました。参加者同士の情報交換や、高齢者支援の施策に関する質疑応答を行いました。</p> <p>○家族介護者向け出張介護技術講座 地域の集まり等で呼び掛けを行いました。依頼がありませんでした。</p> <p>○ホームヘルパー出張派遣 令和3年度は感染拡大防止のため、相談・派遣ともに休止しました。</p>		

(4) 調査研究開発の推進

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	事業提案	実効性の可否を検討	提案数 25件 二次審査通過 7件
	介護予防, フレイル予防調査 (実証研究調査)	データの集積・調査 内容と方法について 検討	アンケート 3回 体力測定 2回
評価等	<p>○事業提案 事業提案については、6人の職員から25件の提案がありました。7件の提案について2次審査を実施しました。うち6件を事業化に向けて所管係で検討しました。</p> <p>○介護予防フレイル予防 総合事業通所型市基準サービス(市基準)の利用者に対し、6月に1回目、12月に2回目の食品摂取アンケート調査を実施しました。ミニ栄養講座を開催し、普及啓発効果を調査、分析しています。また、元気うちから低栄養予防に関心を持ち、フレイル状態にならないように普及啓発することを目的に、一般高齢者である協力会員に食事に関するアンケートを11月に実施しました。集計し、傾向を分析し、結果を協力会員にフィードバックしています。定期的な体力測定データの収集を継続し、今年度は運動機能の向上だけでなく、低栄養予防についても取り組み、フレイル予防の充実を図りました。概ね目標を達成し、調査研究開発の推進を図ること</p>		

ができました。

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	① 協力会員，登録ボランティア等への研修の充実 ② 公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実	① 参加者 247 人 ② 全体研修「自己覚知の意義と方法」 令和4年2月18日(金) 参加者 20 人
	介護職カフェ (介護技術勉強会)	4回以上	令和3年11月10日(水) 1回(1事業所, 5人)
	福祉専門職スキルアップ研修	—	派遣依頼なし (市内に各種の職能団体が設立されたことで研修主催の主体がそちらに移り，公社の役割は主に講師の派遣へと変化)
評価等	<p>○介護職カフェ 例年，地域の事業所から参加があり，技術向上だけでなく，事業所間の交流や情報交換等ネットワーク形成の一助となっていました，令和3年度は感染症対策をしながら11月に1回の開催となりました。</p> <p>○福祉専門職スキルアップ研修 コロナ禍で各種イベントが中止となり，講師の派遣依頼はありませんでした。</p> <p>○各種研修の実施 感染拡大防止のため定員を減らして実施しました。協力会員定例研修を4回，食事サービスに関わる協力会員向けに安全運転，食品衛生講習会を実施しました。</p>		

4 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画	利用会員数(世帯)	280世帯	247世帯

目標・成果指標	協力会員数	270 人	245 人
	協力会員説明会（定期・随時）	24 回以上	47 回
評価等	<p>○利用会員数（世帯） 令和2年度から7世帯増えましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、目標値には届きませんでした。</p> <p>○協力会員数 新型コロナウイルス感染症や高齢者、健康不安等により退会された方が58人いた一方、新規は37人に留まり目標には届きませんでした。</p> <p>○協力会員説明会（定期・随時） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、定期開催の説明会を一時中止しましたが、随時開催が増えたため目標は上回りました。</p>		

（ア）利用会員の状況

令和3年度末の世帯数は247世帯、目標の280世帯には届きませんでした。新型コロナウイルス感染症により、大きく減少して以来、回復には至っておりません。ホームヘルプサービス、食事サービスはソーシャルワーカーが個々の利用会員のアセスメントを踏まえ必要性に応じ、密を回避しながら提供しました。また、ソーシャルワーカーが利用会員に都度連絡し、関係機関と連携しながら日常生活を支援しました。新型コロナウイルス感染症拡大で、人々の活動や行動が縮小し、「孤立・孤独」を訴える高齢者が増えています。コロナ禍で変化した生活のなかで、新たに必要とされるニーズの発見に努め、市民相互の助け合い活動で支援していきます。感染症対策に留意しながら引き続き、利用会員の生活を支援していきます。

（単位：世帯）

区分		令和3年度	入会・退会	増減	令和2年度
	高齢者	228(92.3%)	(入会) 101 (退会) 99	2	226(94.2%)
	障害者	9(3.7%)	(入会) 4 (退会) 1	3	6(2.5%)
	病弱者	8(3.2%)	(入会) 5 (退会) 3	2	6(2.5%)
	ひとり親家庭等	2(0.8%)	(入会) 1 (退会) 1	—	2(0.8%)
合計	年度末世帯数	247(100.0%)	—	7	240(100.0%)
	会員数	298人	—	3	295人

(イ) 協力会員の状況

令和3年度末の登録人数は245人で目標には届かず、担い手不足の状況が続いています。令和3年度はコロナ禍による長期的な活動自粛の影響で活動を中止する方も多くいました。

従前からの課題として、協力会員の居住地域や年齢層の分布に偏りがあります。助け合いが地域の隅々まで多世代にわたり展開できるよう、効果的な広報に努めていきます。また、地域の担い手として、大きな力として期待される元気な高齢者の方の参加促進に取り組んでいきます。

(令和3年度実績)

区分	協力会員	月平均
入会者	37人	3.1人
退会者	58人	4.8人
令和4年3月末登録者数 (令和3年3月末)	245人 (266人)	—
月末登録者累計人数	2,907人	242.3人
活動者実数(各月合計)	1,504人	125.3人
ホームヘルプサービス	679人	56.6人
食事サービス	893人	74.4人
活動率(令和2年度活動率)	51.7%(46.5%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

令和3年度は、延べ679人の協力会員が、延べ1,416世帯へ5,644時間のサービスを提供しました。昨年度に比べ提供時間は11%増加しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、室内で行う家事支援等のサービスは、ソーシャルワーカーがケースごとに協力会員、利用会員双方の意向確認を行い、調整を図りました。介護保険や障害福祉等の公的な制度・サービスの利用に至るまでの間、地域包括支援センター等と連携を図りながら協力会員の可能な範囲で支援しました。公的なサービスにつないでいく支援や、若年性認知症の方の支援等、制度の狭間のケースを支援しました。引き続き、会員双方のニーズに応えながら、地域の助け合い活動を広げていきます。

(対象者別利用時間数及び回数)

区分		令和3年度		令和2年度	
		合計	月平均	合計	月平均
利用者数		1,416世帯	118.0世帯	1,306世帯	108.8世帯
利用回数		4,323回	360.3回	3,908回	325.7回
高齢者	総数	5,049.5時間	420.8時間	4,665.0時間	388.8時間
	単身	2,411.0時間	200.9時間	2,272.0時間	189.3時間
	夫婦	1,054.5時間	87.9時間	1,011.5時間	84.3時間
	同居	1,584.0時間	132.0時間	1,381.5時間	115.1時間
障害者		240.5時間	20.0時間	149.5時間	12.5時間
病弱者		354.0時間	29.5時間	255.5時間	21.3時間
ひとり親家庭等		0時間	0時間	0時間	0時間
利用時間計		5,644.0時間	470.3時間	5,070時間	422.6時間

(エ) 食事サービス

令和3年度は、延べ893人の協力会員が37,559食を提供しました。担い手の協力会員は発足当初から「おなかまランナー」と組織化して、コロナ禍でも感染拡大防止に努めながら献身的に活動に入りサービスを提供しています。新規登録者には元気高齢者に加え若年世代の登録も増え、令和2年度に比べて延べ24人増加しました。安定的なサービス提供には、より多くの方の活動が必要です。引き続き、おなかまランナーの皆さんとも協働して、募集活動に取り組んでいきます。

提供食数については、令和2年度と比べ1,036食減少しました。会員配食では668食増加しましたが、デイサービスの利用減、レストラン食(キャンセル食の販売)の中止が大きな要因です。全体としてはコロナ前の77.9%となり回復には至っておりません。今後も公社の食事が必要とする方は増えてくると見込まれ、安定的な提供体制を構築していきます。

食事サービス利用状況

区分		令和3年度		令和2年度	
		延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数		1,682人	140.2人	1,665人	138.8人
利用総食数		37,559食	3,129.9食	38,595食	3,216.3食
	会員配食	30,274食	2,522.8食	29,606食	2,467.2食

国領通所	5,088食	424.0食	5,858食	488.2食
ぷちぼあん	2,081食	173.4食	2,174食	181.2食
その他	116食	9.7食	957食	79.8食

食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者 (単位：世帯)

区分		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	令和3年度	3	6	9	5	3	2	4	32
	令和2年度	2	7	5	6	1	1	5	27
夕食	令和3年度	10	15	12	10	5	5	17	74
	令和2年度	12	18	14	9	5	5	14	77
昼夕食	令和3年度	1	0	4	2	2	1	7	17
	令和2年度	1	0	3	1	2	1	7	15
合計	令和3年度	14	21	25	17	10	8	28	123
	令和2年度	15	25	22	16	8	7	26	119

食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者 (会員)

区分		令和3年度		令和2年度	
		世帯数	人数	世帯数	人数
高齢者	単身	63世帯	63人	61世帯	61人
	夫婦	21世帯	30人	24世帯	34人
	同居	29世帯	32人	26世帯	29人
障害者		4世帯	4人	3世帯	3人
病弱者		4世帯	5人	3世帯	3人
ひとり親家庭等		2世帯	4人	2世帯	3人
合計		123世帯	138人	119世帯	133人

(オ) 福祉施設へのサービス提供 (食事サービス)

入間町デイサービスぷちぼあん及び調布市国領高齢者在宅サービスセンター、子ども家庭支援センター「すこやか」の利用者へ継続的に食事サービスを提供しています。

(カ) 会員交流事業

公社会員 (利用・協力・賛助) を対象に、会員相互の交流を図る目的で、リコーダーのコンサートを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止

のため中止しました。

(キ) 会員慶弔

利用会員の誕生日に御自宅を訪問し、ミニブーケを届けました。逝去に際しては、弔電で弔意を表しました。

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和3年度	実績
	利用件数	120件	115件
	登録ボランティア数	110人	122人
評価等	○利用件数 例年より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年度は大きく利用件数が減りましたが、回復傾向にあります。引き続き、活動できるボランティアの確保、事業の広報に努めていきます。 ○登録ボランティア数 目標値には達しましたが、いつでもどこでも活動できるボランティアを増やす取組が求められています。事業の趣旨、地域の助け合いを周知していきます。		

ソーシャルワーカーが、ひとり暮らし高齢者などから、電球交換や荷物の上げ下ろし等のちょっとした困りごとの相談に応じ、登録ボランティアが困りごとの対応にあたりました。ソーシャルワーカーが関わることで、「ちょっとした困りごと」の対応と併せ、ひとり暮らし高齢者の孤立防止やソフトな見守り等の支援ができました。

また、ちょこっとさんでの解決が難しい依頼には、ソーシャルワーカーが他の解決方法等の情報を提供しました。

令和3年度は、令和2年度同様感染症対策として利用者・ボランティアの双方の安全を確認するため、ソーシャルワーカーがボランティアに同行しながら実施しました。

本事業が、住民参加型で行われることで、地域社会のつながりの活性化の一助になると考えています。引き続き、困りごと解決のほか、見守りや市民の活躍の場の提供等、適切なコーディネート、情報提供に努めていきます。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネーター事業「ちょこっどさん」	30分程度でできる「ちょこっどさん」お手伝いをソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして、困りごとを解決	相談件数：158件(うち新規：79件) 利用件数：115件(うち新規：49件) 登録ボランティア：122人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実	受付窓口担当の配置	受付窓口担当を配置
	休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制	営業時間外は専門職が携帯電話で受付
評価等	<p>○受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実 時間帯により混雑する受付窓口を担当者を配置して，来所者の案内や利用者の誘導など適宜行いました。</p> <p>○休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援） 午後6時15分以降は携帯電話へ転送により受付（地域包括支援センター，居宅介護支援）と留守番電話による伝言受付（法人）により，適宜行いました。</p>		

高齢者を中心に，障害者，病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として，在宅生活における介護などの様々な相談に応じました。また，地域の機関と連携しながら，公社の持つ情報やネットワークを駆使し，問題解決に向けた支援を行いました。365日対応することで，市民にいつでも相談できる安心感を与え，信頼関係を築くことができました。

医師及び弁護士による相談事業は，個人に限らず市内事業所の専門職等にも門戸を広げ，地域で福祉や介護サービスを担う人材へのサポートや資質向上に努めました。

事業名		令和3年度	令和2年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	電話	6,557件	5,342件	ソーシャルワーカーによる相談
	来所	209件	166件	
	訪問	1,514件	1,346件	
	その他※	1,758件	1,763件	
	計	10,038件	8,617件	

医師による健康相談	内科	7件	6件	医師による相談
	精神科	6件	6件	
弁護士による法律相談		8件	8件	弁護士による相談
福祉用具などの相談, 貸出, 紹介		161件	210件	貸出件数
総合計		10,220件	8,847件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和3年度	実績
	認知症サポーター数（年度）	1,000人以上	1,322人
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回	1回（41人）
評価等	<p>○認知症サポーター数（年度） 市内の小中学校, 児童館, 総合小売業者等の企業, 歯科医院や薬局, 介護事業所等で開催し, 目標を超える参加がありました。</p> <p>○認知症サポーターフォローアップ研修 認知症当事者に, 認知症についてどのように感じているのかについて話していただく講演会を通じて, サポーターが当事者の体験や思いを知ることができ, 認知症の問題を我が事としてとらえるきっかけになりました。本講演会を契機に, 講演会に参加した認知症当事者同士で当事者グループが立ち上がりました。9月に開催を予定していた地域見守り訓練は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止しました。</p>		

認知症になっても, 安心して暮らし続けられるまちを目指して, 地域の自治会や企業, 学校など幅広い世代に向け, 本講座を開催し, 認知症の方やその家族の応援者となる認知症サポーターの養成に努めました。

併せて, 認知症サポーターとなった方々に「活躍の場」を情報提供するために, 「認知症サポーターの活躍の場リスト」を年1回最新の情報に更新し, 受講後のサポーターに配布しました。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施, キャラバンメモイトの調整・派遣	54回	1,322人

認知症サポーター フォローアップ研 修	認知症当事者，ケアラーの理解を 深めるための講義・体験	1回	41人
認知症サポーター の活躍の場リスト	認知症サポーターの活躍の場の 情報を更新・発行し市内全戸配 布	1回	—

イ 家族介護者支援事業

家族介護者にとって安心できる居場所の提供や，市内にある「家族介護者の居場所」等の情報提供，また，自宅で介護している家族に有効な介護技術の講習会を開催することで，家族介護者を支援しました。

介護している家族の方が一息つける居場所を提供するための「だれでもカフェ」は新型コロナウイルス感染症拡大時は開催を中止しました。家族介護者向けの介護技術講座には，52人が参加しました。市内の家族介護者の居場所の情報を発信する「ケアラー支援マップ」は最新の情報に更新し，市内全戸に配布しました。

また，ケアラー学習会を2回開催し，ケアラー支援の理解を深めました。ケアラー団体，関係機関のほか，市民の方々の参加も増えてきています。

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成 果指標	だれでもカフェ	150人	63人
	認知症高齢者等を介護するケア ラー（介護者）支援マップ	更新・発行	1回更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	10人（出張介護技 術講座含む）	52人
評価等	<p>だれでもカフェは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年4・5・7・8・9月，令和4年1月の開催を中止しました。再開後も利用を控える方が多く見受けられました。休止期間中，今までの参加者に電話連絡をし，心身状態の確認や日常生活の困りごとなどを聞き取り，つながりを保つことに努めました。密にならない環境等の整備や，参加者，ボランティアの感染症対策を徹底し，家族介護者が気軽に相談できるよう開催を継続していきます。認知症当事者や家族介護者等の必要とする方に情報が届くよう，より効果的な広報も課題です。</p> <p>家族介護者向け介護技術講座は参加者一人ひとりの困りごとに沿いながら実施できました。</p>		

事業名		実施回数	参加者数	備考
家族介護者 支援事業	だれでもカフェ (認知症カフェ)	月1回 (計6回) 令和3年4, 5, 7, 8, 9 月, 令和4年 1月中止	参加者 延べ63人	○だれでもカフェこく りょう(毎月第4日曜 日)※10の筋力トレ ーニング, ハンドベ ル, 男性介護者のつ どい等 ○だれでもカフェぷち ぼあん (新型コロナウイルス 感染症の影響により 中止)
	調布市認知症高 齢者等を介護す るケアラー支援 マップの改訂	年1回	発行13万部 (内12万8,000部を 市内全域にポステ ィング, 2,000部 を関係機関に配架 等)	令和4年2月20日(日) 広 報紙ゆうあい23号にて 第10版を掲載。ケアラー を支えるグループ15件, 相談窓口, 地域密着型サ ービ等の情報を掲載
	家族介護者向け 介護技術講座	年2回	52人	○「体感して学ぶ介護の コツ」染地地域福祉セ ンターで開催 令和3年11月4日(木) 参加者15人 ○傾聴の基本を学ぼう 令和4年3月9日(水) 参加者37人
	ケアラーを支え るグループの学 習会	年2回	56人	○一人で悩まない家族 介護～ケアラー手帳 の役割を一緒に考え ませんか～ 令和3年8月27日(金) 参加者19人 ○傾聴の基本を学ぼう 令和4年3月9日(水) 参加者37人(再掲) ※令和3年5月開催予定 「家族介護について 考えよう」は新型コ ロナウイルス感染症 の影響により中止

	ホームヘルパー 出張派遣(再掲)	中止	相談件数・派遣 0件(休止)	令和3年度は感染拡大防止のため、相談・派遣ともに休止しました。
--	---------------------	----	-------------------	---------------------------------

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和3年度	実績
	延べ利用者数	9,420人	6,170人
	延べボランティア数	860人	296人
評価等	<p>○延べ利用者数 利用者数においては、継続的に新規利用者を受け入れていましたが、入院・入所や感染症対策で長期休みをされる利用者も多く、目標を下回りました。</p> <p>○延べボランティア数 ボランティアについては、緊急事態宣言中はボランティア活動自粛を要請したため、目標値を大きく下回っています。</p>		

令和3年度は職員のPCR検査を実施するなど感染症対策を強化して継続的にサービス提供を行いました。

利用者の個々の状況については、職員間で情報共有し、関係機関とも連携を図りました。特に医療機関と密に連携を取り、看取りの利用者を受け入れるなど、他事業所で受け入れることが難しい利用者や家族へ迅速丁寧な対応ができました。

令和3年度の利用延べ人数は6,170人で、目標達成には至りませんでした。新規利用者の受入れは継続的に実施していましたが、感染症対策や職員の欠員補充ができず、利用者の受入れも伸び悩み、目標を大きく下回りました。

総合事業通所型サービス(市基準)については、令和2年度より実施した感染症対策(実施時間を短縮し2部制)を継続しています。引き続き、市と連携して積極的な事業展開を進めていきます。

通所介護では、令和2年度より機能訓練指導員を増員して体制強化を図り、利用者の身体の状態に合わせて身体機能の維持・改善プログラムを継続実施しています。

認知症対応型通所介護では、日本版BPSDケアプログラムを活用し、より良い利用者のケアに繋がるよう現場での実践に取り組みました。引き続きケアプログラムを活用しながら、介護度や認知面の変化に合わせて利用者の個別ケア強化を進めていきます。

区分		令和3年度	令和2年度
通所介護	延べ人数	3,234人	3,817人
	1日平均	10.8人	12.4人
総合事業(国基準)	延べ人数	438人	444人

	1日平均	1.5人	1.44人
総合事業（市基準）	延べ人数	1,133人	1,315人
	1日平均	7.4人	9.12人
認知症対応型通所介護	延べ人数	1,365人	1,549人
	1日平均	4.6人	5.02人

(ア) 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流を確保し、サービスの質の確保・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加していただきました。感染症対策を講じ2回開催しました。

開催日
令和3年7月12日(月)
令和4年1月17日(月)

(イ) 家族会

感染症対策を講じ、参加者の協力を得て開催しました。具体的な相談内容に対して、介護の成功体験を交えた実践方法を介護者へ伝えたり、介護者同士が安心して気持ちを吐露できる場を提供することができました。介護の共通の課題や認知症の症状からくる生活の大変さを共有することができました。令和3年度は初めて土曜日開催を試み、6人の参加がありました。2月はまん延防止等重点措置期間のため中止としました。

開催日	参加者数
令和3年11月13日(土)	6人

(ウ) 地域福祉交流育成

令和3年度は、感染拡大防止に伴い、ボランティア活動の自粛を要請したため、目標値を大きく下回りました。中学生職場体験や教員免許法における介護等体験事業についても、各実施団体より見合わせの通知があり、令和3年度の実績はありません。今後は感染症対策を行なった中で、受入れを検討し、地域とのつながりに向け、発信していきます。

区分		令和3年度	令和2年度
ボランティア受入れ	個人	延べ249人	延べ284人
	団体(人数)	11団体(24人)	9団体(12人)
ボランティア交流会	実施回数	0回	0回
	参加者数	延べ0人	延べ0人
職場体験受入れ	受入者数	0人	0人
	期間	0日間	0日間

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	介護予防関連事業 参加者数（出前講 座，介護教室）	140人	延べ参加者 148人 ○介護教室（2日間） テーマ「コロナ禍だからこそで きる健康づくり！」 ・6月17日（木） 「まだ間に合う！フレイル予 防」参加者19人 ・6月29日（火） 「自宅で簡単，健康づくりの運 動」参加者19人 ○出前講座 4回 46人 ・出前講座「10の筋力トレー ニング体験会」 2回 28人 ・出前講座「10の筋力トレー ニング立ち上げ支援」 3回 24人 ・出前講座「10の筋力トレー ニング継続支援」 1回 12人
	地域ケア会議参加 者延べ人数	90人	延べ参加者 84人 ・第1回 6月3日（木） 「生活の質を高めるIT化につ いて考える～新型コロナウイルス 感染症で促進されたIT化 に上手に対応しよう～」参加者 33人 ・第2回 11月2日（火） 「高齢者のIT化活用に伴うリ スク（詐欺被害）について考え る」参加者29人 ・第3回 1月28日（金） 「高齢期の生活を支える社会 資源」参加者22人
	みまもっとPR 活動件数	250件	339件
評価等	地域住民が対象となる普及啓発，福祉啓蒙活動については，オンライ ン化は難しく，適切な感染症対策を行い，参集形式を継続してい		

ました。普及啓発、福祉啓蒙の目安となる目標値は、概ね達成となりました。出前講座は、コロナ禍で積極的には展開できていませんが、みまもっと便り等を活用し、福祉啓蒙の働きかけを実施しました。地域ケア会議においては、令和3年度から開始されたAゾーン会議（地域課題解決会議）の普及に向け、個別の事例から地域課題を考える、地域の方と共に対話する手法についてワークシートを活用して実施しました。地域の実情に合わせた、地域課題の解決方法について地域ケア会議を通じて、継続して検討していきます。みまもっとPR活動については、有機的なネットワークづくりの結果として、小中学生への認知症サポーター養成講座の実施や地域の多様な分野と連携し事業が実施できました。

調布市内の高齢者人口の最多地区を担当し、地域のセーフティネット、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ方々が地域で安心して暮らせるように、数多くの相談を受けるとともに、医療や介護などの関係機関と密な連携を図りました。とりわけ、コロナ禍の引きこもり、不活発な状況が継続することで精神的な不安定さを抱える独居高齢者の増加、家族の支援が届きにくく、発見が遅くなる高齢者等の生活課題について、社内外の事例検討の場を活用し、多角的な課題の発見や解決のための意見交換を積極的に実施してまいりました。

また、参集形式では会議開催が難しい学習会、会議についてはオンライン（ZOOMを活用した開催）を積極的に取り入れ、事業継続ができるよう工夫をしました。

(ア) 総合相談事業

区分	令和3年度	令和2年度
相談件数	8,640件	6,956件
実態把握人数	933人	845人

(イ) 介護予防

新型コロナウイルス感染症の影響で、フレイル高齢者が増えたことを課題と捉えました。介護教室では、講義と実践を連動させた内容で開催し、フレイル予防について普及啓発することができました。

区分	実施日・回数等	参加者数	
介護教室	コロナ禍だからこそできる健康づくり！～まだ間に合う！フレイル予防～	令和3年6月17日(木)	19人
	コロナ禍だからこそできる健康づくり！～自宅で簡単,健康づくりの運動～	令和3年6月29日(火)	19人

(ウ) 介護予防マネジメント

区分	令和3年度	令和2年度
介護予防ケアプラン作成件数	2,394件	2,197件
介護予防ケアプラン委託件数	1,127件	839件

(エ) 権利擁護

令和3年度は虐待予防相談及び成年後見制度、消費者被害等の相談ともに、2割強から3割程度件数が増加しました。管轄エリアの拡大と共に、コロナ禍の閉塞性やサービス提供の不安定さ等の影響が多くあったと考えています。

区分	令和3年度	令和2年度
虐待予防相談	160件	131件
成年後見制度の活用推進、消費者被害の防止等の相談	167件	132件

(オ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

令和3年度は109件のケアマネジャーからの相談を受理しています。医療連携、利用者家族との関係構築など多様な相談を受けました。研修においては、介護報酬改定後の理解共有を図るための企画とリハビリ職との連携で自立支援・重度化防止を再確認する機会を持ちました。地域課題については、地域包括支援センター内の三職種が連携し、地域の多様な参加者と意見交換の場を構築できました。

区分	内容		
ケアマネジャー支援	適正なケアマネジメントのための支援：109件		
ケアマネット・事例検討会	「介護保険報酬改定の理解促進～加算の理解～」	令和3年6月29日(火)	49人
	「重度化防止・自立支援を意識したケアマネジメント～リハビリ職との連携～」	令和4年1月14日(金)	35人

	事例検討会（勉強会）	① 令和3年4月20日（火） ② 令和3年9月21日（火） ③ 令和3年10月19日（火） ④ 令和3年12月21日（火） ⑤ 令和4年2月25日（金） ⑥ 令和4年3月24日（木）	計113人
地域ケア会議	「生活の質を高めるIT化について考える～新型コロナウイルス感染症で促進されたIT化に上手に対応しよう～」	令和3年6月3日（木）	33人
	「高齢者のIT化活用に伴うリスク（詐欺被害）について考える」	令和3年11月2日（火）	29人
	「高齢期の生活を支える社会資源」	令和4年1月28日（金）	22人
地域ケア会議（関係者会議）	担当者が集まって個別事例の課題把握や処遇検討を行う：7件		

（カ）認知症対策

令和3年度は「認知症サポート月間」（9月）に認知症当事者・家族・認知症支援者が参画し、認知症への理解促進、認知症になっても暮らしやすい街づくりをテーマに研修や講演会を開催しました。また、見守りネットワーク事業の担当者との連携において、小学生、中学生への認知症サポーター養成講座を実施しました。

区分	内容		
認知症相談	認知症にまつわる相談：213件		
認知症サポーター養成講座	調布ヶ丘児童館	令和4年1月6日（木）	36人
	アイセイ薬局	① 令和3年12月11日（土） ② 令和4年1月22日（土）延期	8人
	フルセン歯科	令和4年2月3日（木）	15人
	調布市立第六中学校	令和4年3月14日（月）	68人

（キ）見守りネットワーク事業

コロナ禍でイベント等の中止やオンライン化がある中、見守りの強化、事業へ

の協力拡大を目標に地域へのPR活動を実施しました。新圏域を意識し、関連機関・団体に個々に連携強化について声掛けをしてきました。公社ホームページ、広報紙ゆうあい、みまもっと便りを活用し、地域住民への普及啓発を実施しました。

区分	令和3年度	令和2年度
通報件数	80件	60件
PR件数	339件	300件

(ク) 地域ネットワーク構築

Aゾーン会議の構築を目標として、見守りネットワーク担当が中心になり、ネットワークづくりを推進しました。結果、Aゾーン会議に26人の多様な職種、役割を持つ方の参加がありました。

区分	実施日・回数等	参加者数他	
広報協力員 研修，連絡 調整会	① 施設見学 「東京さつきホスピタル」	① 令和3年9月1日(水) 令和3年9月2日(木)	① 8人
	② 学習会 「終活～メモリード」	② 令和3年12月7日(火)	② 7人
	PR訪問 市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し、市の施策や事業等の紹介	新規訪問 1回 ※電話，書類送付	13世帯 15人
	民生児童委員と広報協力員連絡会	継続訪問 1回 ※電話，書類送付	2世帯 4人
地域ネット ワークづく りのための 会議	民生児童委員と広報協力員連絡会	令和3年5月24日(月)	19人
	地域支援推進員等との連絡会		5回
	Aゾーン会議（地域課題 解決会議）	令和3年12月16日(木) ※随時の会議なし	26人

(ケ) 出前講座

区分	実施日・回数等	参加者数
「いま，知っておこう介護保険」（マンション国領）	令和3年4月11日(日)	11人
「知っておこう介護保険」（調布市第四地区民生児童委員協議会）	令和3年4月21日(水)	22人
「みまもりさん養成講座」（西山谷東部自治会）	令和3年7月11日(日)	9人

「認知症のこと、介護のこと、家族のこと」(調布ゆうあい福祉公社協力会員)	令和4年2月1日(火)	4人
「10の筋力トレーニング体験会」	① 令和3年11月26日(金) ゆうあいサブセンター ② 令和4年3月25日(金) お花見(たんぽぽ保育園・柳会自治会主催)	① 3人 ② 25人
「10の筋力トレーニング立ち上げ支援」	① 令和3年11月6日(土) 調布南キリスト教会 ② 令和3年12月4日(土) 調布南キリスト教会 ③ 令和4年1月15日(土) 調布南キリスト教会	① 6人 ② 10人 ③ 8人
「10の筋力トレーニング継続支援」	令和3年10月21日(木) くすのき木曜会	12人

(コ) 一般施策判定業務

区分	令和3年度	令和2年度
判定数	332件	284件

(サ) 介護保険要介護認定調査

区分	令和3年度	令和2年度
認定調査件数	5件	12件

ウ 軽度生活援助事業

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和3年度	実績
	延べ利用時間数	206 時間	215 時間
	延べ利用者数	36 人	27 人
評価	介護保険制度だけでは対応できないケースに対する支援体制の維持は必要であるため継続していきます。		

介護保険サービスにおける支給限度額内のサービスだけでは支援体制を構築できないケースや、本人の認知機能症状で介護保険サービスの受入れができないケースに介入し、継続的な支援を実施しました。延べ利用者は目標に届かないものの、サービス提供延べ時間数は目標に到達しました。

区分		利用者延べ数	サービス提供 延べ時間数	サービス提供 延べ回数
見守り事業	令和3年度	27人	215時間	215回
	令和2年度	24人	206時間	206回

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和3年度	実績
		延べ利用時間数	11,700時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会） 開催回数（再掲）	4回以上	1回
評価等	○延べ利用時間数 目標値に到達しました。適正規模に注視し事業を運営しました。今後も新たな雇用形態の創出を行い，職員の確保を積極的に行っていきます。 ○介護職カフェ 感染症対策をしながら11月10日(水)に1回開催		

(ア) 訪問介護事業

安定した事業運営を目指し，月次での収支状況の確認を行い，法人内で情報共有するとともに，日常業務の見直しを行い効率化を図りました。また，調布市福祉人材育成センターで実施されている介護職員初任者研修，高齢者家事援助ヘルパー養成研修講師派遣等を通じ，福祉人材の育成と地域への還元の一助を担いました。介護職カフェは感染症対策をしながら，1回のみ開催することができました。

区分	利用者数（上：延べ人数，下：％）								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
令和3年度	169	193	234	246	109	72	109	1,132	9,108時間
	14.9	17.1	20.7	21.7	9.6	6.4	9.6	100.0	11,962回
令和2年度	110	193	216	209	119	53	117	1,017	8,399時間
	10.8	19.0	21.2	20.6	11.7	5.2	11.5	100.0	10,953回

(イ) 障害者訪問介護事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき，居宅介護・重度訪問介護の対象者が，地域で安心して自立した在宅生活を継続できるように，サービス提供に努めました。

区分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
令和3年度	279人	2,652時間	1,950回
令和2年度	303人	3,005時間	2,159回

(ウ) 定期研修

区分	回数	参加者数
定期研修	年12回	延べ245人

(エ) 介護職カフェ（介護技術勉強会）

区分	実施日	参加者数
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	11月10日（水）	5人

イ 居宅介護支援事業、介護保険要介護認定調査事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期 計画 目標・成 果指標	ケアプラン作成数	1,490件	1,197件 ① 介護 延べ1,151件 ② 予防 延べ46件
	福祉専門職スキル アップ研修（再掲）	—	派遣依頼なし （市内に各種の職能団体が 設立されたことで研修主催 の主体がそちらに移り、公 社の役割は主に講師の派遣 へと変化）
評価等	○ケアプラン作成数 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサービス調整が業務を圧迫、また、年度途中で職員欠員により、新規契約の対応が積極的に行えず目標数値を達成できませんでした。		

(ア) 居宅介護支援、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

利用者が、住み慣れた地域でその方の望む生活を実現し、可能な限り継続ができるように、適切なアセスメントと課題分析を行うとともに、公的制度や地域の社会資源を活用したケアマネジメントを行いました。令和3年度は、4月に特定事業所加算の取得が叶いましたが、年度途中で職員に欠員が生じたことから、10月に取り下げることとなりました。同様にケアプラン件数も目標数値を達成できない結果となりました。

(上：延べ利用者数, 下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和3年度	17	29	263	404	205	151	128	1,197
	1.4	2.4	22.0	33.8	17.1	12.6	10.7	100.0
令和2年度	22	26	396	537	237	118	115	1,451
	1.5	1.8	27.4	37.0	16.3	8.1	7.9	100.0

(イ) 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行いました。

区分	令和3年度	令和2年度
認定調査件数	4件	3件

ウ デイサービスぷちぼあん事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,310人 (稼働率75.0%)	2,057人 (稼働率66.7%)
	地域開放支援事業	15回	6回
	家族会開催回数	2回	1回
評価等	<p>○延べ利用者数 感染症対策に伴う人数制限等もあり、目標としていた利用者数には達しませんでした。</p> <p>○地域開放支援事業 ひだまりサロンの限定的開催のみで、令和2年度に引き続き自治会への開放はありませんでした。</p> <p>○家族会開催 まん延防止等重点措置に伴い、年1回の開催のみとなりました。</p>		

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業運営となりました。職員体制も欠員などで流動的でしたが、大きな事故や施設内感染も発生することなく何とか1年経過できたという状況でした。新型コロナウイルス感染症については利用者や家族にも御理解御協力を得ることができ、利用の自粛も限定的で、通所サービスの必要性を再確認することができました。活動室（フロア）も定員12人だと密な状況で、テーブルにパーテーションを設置すると手狭になるため、レイアウトの検討も行いました。

認知症の周辺症状（いわゆるBPSD）に伴い、大きな声が出る、他者との関係に注意が必要など、きめ細かなサービスの提供のため、職員間のコミュニケーションを重視してケアの統一ができるように努めました。

防災（減災）については、事業所の立地場所が土砂災害警戒区域に一部指定されており、防災備蓄の準備、避難経路計画作成、周辺自治体との協働も含めて対策を検討しました。

その他、ボランティアの活動再開や新しいボランティアの参加、家族会への初参加者など、新しい人材も入ってきた嬉しい年でもありました。

(ア) デイサービスふちぼあん事業

区分		令和3年度	令和2年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,057人	2,148人
	1日平均	8.0人	8.3人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	0人
	1日平均	0人	0人

(イ) 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流を確保し、サービスの質の確保・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加頂きました。感染拡大防止に伴い、1回目は書面開催としましたが、2回目は対面開催ができました。

開催日
令和3年5月17日(月) (書面開催)
令和3年11月15日(月)

(ウ) ふちぼあん事業運営協議会

協議会活動はここ数年開催されておらず、引き続き運営推進会議への統合の提案（協議）を検討していきます。

開催日
開催なし

(エ) 家族会

年1回の開催となりましたが、新しく3人の御家族が出席してくださり、日頃の介護の悩みや苦労を共有し、認知症への理解を深めることができました。

開催日	参加者数
令和3年12月22日(水)	5人

(オ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンへの施設貸出を実施しました。

区分		令和3年度	令和2年度
ボランティア受入れ	活動者数	延べ183人	延べ212人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	6回	0回
	参加者数	延べ51人	0人
地域交流会支援	実施回数	0回	0回
	参加者数	0人	0人
施設貸出	貸出回数	0回	0回
	参加者数	0人	0人
施設開放	貸出回数	6回	0回
	参加者数	延べ51人	0人

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員70%以上	83%
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人	48人
	出張説明会	10回	9回
評価等	<p>○福祉講演会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会場定員の半数で開催し75人参加しました。会場定員80%を超える参加がありました。</p> <p>○協力会員・登録ボランティア説明会延べ参加人数 9回各地域に出張等し、開催しましたが、延べ参加者数は達成できませんでした。</p> <p>○出張説明会 民生委員地区協議会や飛田給小学校地区協議会、シルバー人材センターと共催でシニアの働き方講座に出張しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、目標回数は達成できませんでした。</p>		

協力会員や登録ボランティアを拡大するため、市内の地域福祉センターに出張して協力会員募集説明会を開催し、普及啓発に努めました。また、令和3年度初めての試みとして、市内・近隣他市を運行するバスの車内に協力会員募集の広告を掲載し担い手の募集に努めました。

住民参加型サービスの活用促進のため、広報紙ゆうあいでは住民参加型サービス

の特集を組んで全戸配布し、ひだまりサロン、自治会、公民館等へは出張して住民参加型事業の普及啓発に努めました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大による事業規模縮小に伴い、目標回数・目標参加人数の達成ができないものがありました。そのため、非対面でも市民・会員の方々と繋がるためのフェイスブック、協力会員向け公式LINEを開設、ZOOMを活用して協力会員サロンやケアラー学習会を開催しました。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	75人	講演会テーマ「つながりが健康を育む～暮らしているだけで長生きできる街とは～」
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	—	2,500部/回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	—	13万部/回 (内12万8,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)
	ホームページ	随時更新	—	イベント情報を随時更新
	SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)	随時更新	—	フェイスブック, 協力会員向け公式LINEによる情報提供
出張説明会		年9回	189人	民生委員地区協議会, 自治会, シルバー人材センター共催イベント等
協力会員・登録ボランティア説明会		年47回	延べ48人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
生きがい介護予防	男性のための料理講座	年1回	中止	5日コース

講座	フォークダンス講座	年1回	延べ34人	4日コース
介護予防 社会参加 事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座 修了者の自主グループ
	ゆうあいフォークダンス友の会 「フレンズ」「すみれ」	各月3回	—	
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有，課題解決への検討	年1回	5事業者より 7人参加	テーマ「今後のコロナ禍の対応について考えていること」
家族介護者支援事業（再掲）	だれでもカフェ（認知症カフェ）	月1回 （計6回）令和3年4, 5, 7, 8, 9月, 令和4年1月中止	参加者 延べ63人	○だれでもカフェこくりょう（毎月第4日曜日） ※10の筋力トレーニング，ハンドベル，男性介護者のつどい等 ○だれでもカフェぷちぼあん （新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂 ※広報に再掲	年1回	—	令和4年2月20日（日）広報紙ゆうあい23号にて第10版を掲載。ケアラーを支えるグループ15件，相談窓口，地域密着型サービス等の情報を掲載
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	52人	○「体感して学ぶ介護のコツ」染地地域福祉センターで開催 令和3年11月4日（木）参加者15人 ○傾聴の基本を学ぼう 令和4年3月9日（水）参加者37人

認知症サポーター養成講座 (再掲)	認知症サポーター養成講座	54回	1,322人	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施, キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	1回	41人	地域見守り訓練の実施, 認知症の人を介護する家族への理解を深める講演会 (9月開催予定だった地域見守り訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
	認知症サポーターの活躍の場リスト	1回	—	認知症サポーター活躍の場の情報を更新・発行し市内全戸配布

イ 人材育成事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数 (市民公開講座に参加した市民を含む)	200人	247人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	10人	感染拡大防止のため中止
	介護職カフェ (介護技術勉強会), 及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数 (再掲)	60人	5人
評価等	<p>○協力会員研修延べ参加人数 (市民公開講座に参加した市民を含む) 参加人数が減少傾向にありました。様々なニーズに応じることができるよう各種研修の充実に努めていきます。</p> <p>○ゆうあい福祉セミナーの参加人数 2月に開催を予定していましたが, 感染拡大防止の観点から, 開催を中止しました。</p> <p>○介護職カフェ 感染症対策をしながら11月10日(水)に1回開催しました。</p>		

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するために, 介護の担い手や協力会員及びボランティアの育成, 並びに専門資格の取得を目指す実習生の受入れや各種講座・研修等の開催など, 様々な「学びの場」を提供し, 介護や地域福祉の担い手となる人材育成に努めました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で, 例年どおりに実習機関として外部から実習生を受け入れられませんでした。本事業において, 住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターの事業を併せ持つ公社は, 介護保険事業について総

合的に学べる法人として、医療、福祉及び教育など裾野の広い分野における育成・実習機関となっています。また、地域においては、各種の講習会・勉強会等に、公社の職員を講師として派遣するなど福祉サービス向上に貢献しています。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数		
ゆうあい福祉セミナー	親子で認知症サポーター養成講座	感染拡大防止のため中止	—		
実習生の受入れ	大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	35日（延べ日数）	13人		
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	11回	—		
協力会員研修・登録ボランティア研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ107人	
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年21回	延べ31人	
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	7人
			配達実地研修	4日コース	13人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	1回	31人
			調理実習	感染拡大防止のため中止	—
			安全運転講習	1回	51人
	ホームヘルプサービス	スキルアップ研修	車いすの介助方法の講習	1回	7人
介護予防サロン	高齢者でも参加できる社会参加の機会提	グリーンクラブ	月2回	延べ49人	

	供, 介護予防・地域づくりに向けた支援	ゆうあいネット倶楽部	週1回	延べ107人
		おなかまクラブ	月1回	延べ19人
認知症サポーター養成講座事業（再掲）	認知症サポーター養成講座		54回	1,322人
	認知症サポーターフォローアップ研修		1回	41人
	認知症サポーターの活躍の場リスト		1回	更新・発行
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	令和3年11月10日（水）		1回	5人
福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	介護技術勉強会	感染拡大防止のため中止		—
	ケアマネカフェ	感染拡大防止のため中止		—

ウ 調査研究開発事業

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	実践活動報告数	1回	実施なし
	調査実施数（内部調査, 実証研究調査, 新規・改善事業調査）	2回	2回
評価等	<p>○実践活動報告 令和3年度は, 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実践活動報告の場はありませんでしたが, 協力会員に対するアンケートの結果をまとめ, アンケート報告書を作成し全員に配布しています。</p> <p>○調査実施数 フレイル予防のアンケート調査については, 総合事業通所型サービス（市基準）において令和2年度から開始し, 現在も継続的にデータの蓄積をしています。令和3年度は低栄養予防も重視し, 6月, 12月にアンケートを行い</p>		

ました。また一般高齢者へのアンケート調査を11月に行いました。令和4年度もこれらのデータを蓄積し、効果的な予防方法について検証を深めていきます。

取組	内容
実践活動報告	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動報告の実施はありませんでした。
関係協議会等への参加	公社事業の実践活動を生かし、調布市内・外の医療・福祉・介護に関する28協議会等に参画しました。

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

働き方改革への対応について、令和3年4月に策定した次世代育成支援法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について、職員に周知するとともに、時間外労働の縮減・年次有給休暇の取得促進等の啓発に努めました。また、同一労働同一賃金（均衡均等待遇の実現）への対応として、正規職員と非常勤職員に適用している労働条件の課題整理や新たな人事・給与制度構築の検討を専門家（社会保険労務士）の指導のもと取り組みました。

このほか、令和2年度から試行として導入した人事評価制度について、一般職や非常勤職員に対象を広げ、人材育成に向けた取組を拡充しました。

	項目	目標値 令和3年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回	<ul style="list-style-type: none"> ・8月17日(火)全体研修「施設における災害時対策」参加者30人 ・10月28日(木)全体研修「腰痛予防体操」参加者20人 ・11月10日(水)～11月24日(水)全体研修「ハラスメント研修(オンライン)」参加者11人 ・2月25日(金)「感染防護服着脱研修」参加者7人
	年次有給休暇の取得促進	65% ※付与(時間・日数)に対して50%以上消化できた職員の	83.3% <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員17/26人 65.4%(令和3年1月付与から1年間) ・非常勤職員63/70人

		割合	90.0%(令和3年4月付与から1年間)
	全職員の所定外労働時間(年間)	9,000時間	5,328時間 次世代育成支援対策推進行動計画に基づき、ノー残業デー等の取組を推進しました。
	主任ケアマネジャーの人数	3人以上	5人 資格取得への取組を進めました。
	全職員の外部研修参加割合	55%	33.3% (35人参加/全職員105人中)
評価等	<p>労働安全衛生の啓発を図るため、防災・感染拡大防止など研修テーマを拡充し、実施しました。</p> <p>外部研修への参加については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を達成できませんでした。</p>		

区分	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEを開設(協力会員向けの情報発信)しました。 ・7月10日(土)から京王電鉄バス車内広告(協力会員募集)の掲載を開始しました。 ・9月5日(日)広報紙ゆうあい(賛助会費振込用紙付)を発行しました。 ・10月から京王線国領駅地区広告(周知、ブランディング)の掲載を開始しました。
PDC Aマネジメントサイクル構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗状況確認シート・月次損益推移表等を作成し、経過や状況等の把握に努め、適宜理事会等に報告しました。
制度改正などへの対応・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金、人事評価、人材育成等に係る打ち合わせを社労士と実施しました(13回)。 ・10月に東京都最低賃金改定への対応を実施しました。
労務管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に「一般事業主行動計画」を策定しました。 ・衛生委員会を開催しました(8回)。
専門資格の取得の促進	自身の業務やキャリア形成に生かすことができる資格取得・外部研修等の活用を促しました。

<p>将来を担える職員の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度を一般職（試行）に拡大，育成面談における一般職からの満足度・意見を調査し，その結果について管理職にフィードバックしました。 ・8月に自分の強み・弱み/自己認識支援診断・検査・テストHC i -CFM（ヒューマンキャピタル研究所）の試行を行いました。（正規職員 3人） ・11月に管理職適性検査「HC i -OPCS」を実施しました。（正規職員 23人） ・人材育成，社員研修サービスの検討（Biz SCORE Basic等）を行いました。
<p>ITシステム活用による業務効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・（デイサービス）タブレットシステムの運用方法について検討しました。 ・（居宅介護支援，訪問介護）タブレットシステムの導入を検討しました。 ・8月に人事給与システムをクラウド化しました。 ・クラウド型人事評価・タレントマネジメントシステムの導入を検討しました。 ・業務効率化に向けた勤怠，人事，給与システムのアップデートを検討しました。
<p>危機管理（リスクマネジメント）の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に国領高齢者在宅サービスセンターを対象とした「社会福祉施設避難確保計画（水害）」を作成しました。 ・BCP計画の策定に向けて情報収集を行いました。 ・第3回理事会（1月20日）で，「上半期苦情解決状況」「上半期事故報告」を報告しました。

イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化

新型コロナウイルス感染症については，リスクマネジメントや危機管理の徹底を図り，その影響は限定的なものとなりました。今後については，アフターコロナを見据え，経営・事業運営を正常化していくことが課題です。

介護保険事業（ぷちぼあん・訪問介護事業・居宅介護支援事業の自主3事業）については，厳しい事業環境の中にあっても，訪問介護事業を中心に利用数の回復が見られるなど明るい兆しが見られました。収支管理・適正化の徹底に努め，3事業合計での収支均衡を達成することができました。

第2次中期計画	項目	目標値 令和3年度	実績
目標・成果指標	自主事業の収支 (3事業合計)	収支均衡(±0)	539万7,529円

	モニタリングシート対策達成率	70%	<ul style="list-style-type: none"> ・ふちぼあん 63.9% ・訪問介護 93.1% ・居宅介護支援 61.1%
	賛助会員数	240人	264人 (内訳 個人 258人, 6団体)
評価等	<p>自主事業の収支について、3事業合計では収支均衡（黒字）を達成しましたが、居宅介護支援事業は、欠員により令和3年10月から特定事業所加算を取り下げたことによる大幅な減収が響き赤字となりました。訪問介護事業（障害者訪問介護含む）は、近年、減収傾向が続いていましたが、利用数の回復が見られ令和2年度対比で、増収となり黒字でした。デイサービスふちぼあん事業については、横ばい傾向でしたが、収支管理を徹底し黒字を確保することができました。</p> <p>モニタリングシート対策達成率については、居宅介護支援・ふちぼあん2事業で目標未達となりました。新型コロナウイルス感染症の影響など様々な課題がある中で、これらを見据えた目標設定・目標管理が課題です。</p> <p>賛助会員数は、令和3年度、初めての試みとなる広報紙ゆうあい（郵便振込用紙の印刷）の効果もあり、新規の賛助会員獲得につながりました。</p>		

区分	内容
モニタリングシートの活用	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析に努めました。
寄附金収入の拡充	市民・利用者・家族等に対して、公社の取組をより知っていただくため、機関紙ほっとらいんのカラー化を継続し、分かりやすい紙面づくりに努めました。
賛助会員の拡充	広報紙ゆうあい第22号（令和3年9月5日発行）にて、住民参加型事業のPRを行うとともに、初めての試みとして紙面に郵便振込用紙を印刷し、賛助会員募集を行いました。

5 その他の報告事項

(1) 役員等及び会議に関する事項

ア 役員等名簿（令和4年3月31日現在）

(ア) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	花角美智子	理事	西田伸一	理事	中里繁夫
副理事長	山口征子	理事	橋本郁子	監事	老川多加子

常務理事	塚本 栄	理事	泰山 涼子	監事	加瀬 亜里
------	------	----	-------	----	-------

(イ) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
小川 時雄	小西 健博	宇治 和子	荻本 末子
荒井 敏	古屋 育子	田中 晶子	野澤 薫

イ 会議の開催

(ア) 理事会

開催年月日	件名	結果
令和3年4月27日 (第1回定時)	・専決処分の承認について (事務局職員会議設置規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (福祉サービスに関する苦情解決実施規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (高年齢者雇用規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (調布市国領高齢者在宅サービスセンター(通所介護及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス))運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (国領高齢者在宅サービスセンター(認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応通所介護)運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (指定介護予防支援事業所運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (居宅介護支援事業(介護予防支援事業及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業)運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (指定訪問介護事業所運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (指定居宅介護, 重度訪問介護事業所運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぽあん運営規程の改正)	承認
	・専決処分の承認について (令和2年度収支補正予算第3号)	承認
	・専決処分の承認について (令和2年度収支補正予算第3号)	承認

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告（案）について ・令和2年度収支決算（案）について ・令和3年度定時評議員会の開催について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和2年度下半期苦情解決状況について ・令和2年度事故報告について 	可決 可決 可決 報告 報告 報告
令和3年9月21日 （第2回定時・書面）	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について （令和3年度収支補正予算第1号）について ・嘱託職員等就業規則の改正（案）について ・ホームヘルパー就業規則の改正（案）について ・家事援助ヘルパー就業規則の改正（案）について 	承認 承認 承認 承認
令和4年1月20日 （第3回定時）	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和3年度上半期苦情解決状況について ・令和3年度上半期事故報告について ・令和4年度事業計画（素案）について ・令和4年度収支予算（素案）について 	報告 報告 報告 協議 協議
令和4年3月10日 （第4回定時）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画（案）について ・令和4年度収支予算（案）について ・令和3年度第1回臨時評議員会の招集について ・令和3年度決算見込（自主事業）について ・調査研究開発事業（フレイル予防調査）について ・基本財産の運用状況について 	可決 可決 可決 報告 報告 報告

※「承認」は専決処分に係る案件

(イ) 評議員会

開催年月日	件名	結果
令和3年5月13日 （定時）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告について ・令和2年度収支決算について 	可決 可決
令和4年3月25日 （第1回臨時）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画について ・令和4年度収支予算について ・令和3年度決算見込（自主事業）について 	報告 報告 報告

(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

ア 公社外部委員会等一覧表

1	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
2	調布市地域福祉推進会議
3	調布市相談支援包括化推進会議（本会議／部会）
4	調布市高齢者福祉推進協議会
5	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン

6	調布市認知症連携会議
7	認知症対応型通所介護事業所連絡会
8	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
9	調布市介護保険認定審査会（委員）
10	調布市障害支援区分判定審査会（委員）
11	調布市障害者地域自立支援協議会
12	調布市健康危機管理対策本部連絡会（招集時のみ）
13	調布市社会福祉協議会（評議員）
14	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
15	調布市福祉人材研修センター運営委員会（委員）
16	介護保険サービス事業者調布連絡協議会（役員／委員）
17	社会福祉法人くすのき会（評議員）
18	調布市高齢者救急業務連絡協議会（役員）
19	調布消防署住宅防火等推進協議会（役員）
20	地域密着型サービス運営推進会議（グループホームさくらさくら）
21	地域密着型サービス運営推進会議（調布八雲苑）
22	こくりょうみんなの広場（国領小学校地区協議会）運営委員会
23	くすのき商店会
24	全国食支援活動協力会
25	調布市食事サービス連絡会
26	東京都社会福祉協議会住民参加型たすけあい活動部会（役員）
27	東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会（会員）
28	調布市在宅療養推進会議

イ 実習生受入実績(介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師)

学校名等	実習名	日程	日数	人数
調布市社会福祉協議会	介護職員初任者研修	10/19～10/27	1日	4人
日本大学	ソーシャルワーク実習 (社会福祉士)	6/1～7/1	24日	1人
杏林大学保健学部	公衆衛生看護学実習 I	9/1～9/13	2日	2人
東京慈恵会医科大学医学部看護学科	地域連携実習	2/17～2/18	2日	2人
東京都福祉人材センター	職場体験	9/22～1/5	6日	4人
		合計	35日	13人

(3) 職員研修の実績

ア 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R3.4.7	認知症介護実践者研修第4回	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	ベルサール東京日本橋 他	6	1	6
2	R3.4.8	第116回「調布在宅ケアの輪」定例会	調布市医師会他	オンライン研修	1	4	1
3	R3.4.16	令和の時代の介護支援専門員の役割～令和3年度介護報酬改定をふまえて～	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
4	R3.5.12	司法書士が教える遺言書の書き方	しばさき彩ステーション	しばさき彩ステーション	1	1	1
5	R3.5.14	ビジネススキル診断テスト「Biz SCORE Basic(web)」	ラーニングエージェンシー	オンライン研修	1	1	1
6	R3.5.28	権利擁護拡大研修 個人情報に関する研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	文化会館たづくり	1	3	1
7	R3.6.14	人事労務セミナー 新年度手続き業務編	公益法人協会	仏教伝道センタービル	1	1	1

8	R3. 6. 16	令和3年度東京ホームタウンプロジェクト ホームタウン共創力アップ・プログラム公開講座全2回	東京都福祉保健局在宅支援担当	オンライン研修	2	1	2
9	R3. 6. 21	第4回栄養管理講習会(書面開催)	東京都多摩保健所	ホームページへ資料掲載	1	1	1
10	R3. 6. 21 ～R3. 8. 6	令和3年度ファシリテーション研修～会議の進行やチームをまとめるための～	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センター研修室	オンライン研修	1	10	1
11	R3. 6. 22	令和3年度東京都地域包括支援センター職員研修(初任者研修)	東京都福祉保健局高齢社会対策部	オンライン研修	2	1	2
12	R3. 6. 23	NPO&施設のためのビジネス基礎講座	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター	オンライン研修	5	1	5
13	R3. 6. 28	令和3年度区市町村介護予防事業担当者向け研修	東京都健康長寿医療センター研究所	AP 西新宿	2	1	2
14	R3. 6. 29	調布市高次脳機能障害者支援促進事業講習会	社会福祉法人調布市社会福祉協議会障害者地域活動支援センタードルチェ	オンライン研修	1	6	1
15	R3. 6. 29	令和3年度第1回中央南エリア ケアマネット	調布市地域包括支援センター	オンライン研修	1	1	1
16	R3. 6. 30	コロナ禍のつながりを絶やさない取り組み～私たちの挑戦～	全国社会福祉協議会地域福祉部	オンライン研修	1	1	1
17	R3. 6. 30	令和3年度東京都地域包括支援センター職員研修(初任者研修)	東京都福祉保健局高齢社会対策部	オンライン研修	2	1	2
18	R3. 7. 9	初任者研修A～講義編～	調布市福祉人材育成センター	調布市こころの健康センター	1	1	1
19	R3. 7. 13	第1回調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市高齢者支援室在宅サービス係	文化会館たづくり	1	1	1
20	R3. 7. 20	令和3年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	2	1	2
21	R3. 8. 5	高齢者虐待防止研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	なかのZERO 他	1	1	1
22	R3. 8. 6	介護支援専門員調布市連絡協議会令和3年度第1回研修会～コロナ禍における風水害でのケアマネジャーの対応方法～	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
23	R3. 8. 6	令和3年度第1回研修会～コロナ禍における風水害でのケアマネジャーの対応方法～	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	2	1
24	R3. 8. 13	高齢者虐待防止研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	なかのZERO 他	2	1	2
25	R3. 8. 24	認知症介護実践者研修第5回～第8回	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	ベルサール東京日本橋 他	6	1	6
26	R3. 8. 25	NPO&施設のためのビジネス基礎講座	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター	オンライン研修	2	1	2
27	R3. 8. 27	第2回ケアラー学習会『一人で悩まない家族介護』～ケアラー手帳の役割を一緒に考えませんか～	公社	あくろすホール	1	1	1
28	R3. 8. 30 ～R3. 9. 30	東社協 居宅事業者連絡会研修会「家族を含むチームケアの理論と実践～連携上手のコミュニケーション技術～」	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	6	1
29	R3. 9. 2	「令和3年度自立支援・重度化防止」介護支援専門員の質の向上研修	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究教義会	クロスウェーブ府中	2	1	2
30	R3. 9. 4	令和3年度狛江・調布地区 患者(利用者)の意向を尊重した意思決定のためのACP 育みびと研修会	狛江・調布でACPを育む会	オンライン研修	3	1	3
31	R3. 9. 10	認知症の方の意思を尊重するために	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1
32	R3. 9. 12	ケアマネジメント研修 ～LIFE～データを居宅介護支援に活用する～	日本介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1
33	R3. 9. 22	介護支援専門員調布連絡協議会令和3年度勉強会「いつまでも元気に食べるために～ケアマネに知ってほしいこと～」	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
34	R3. 9. 27	高次脳機能障がい事例検討会	令和3年度調布市高次脳機能障害者支援促進事業	オンライン研修	1	2	1
35	R3. 10. 1	職場内障害者サポーター養成講座	東京しごと財団	オンライン研修	2	1	2

36	R3.10.1	よくわかる！LIFE活用術「前編」	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
37	R3.10.5	令和3年度東京都入退院時連携強化研修プログラム	東京都看護協会	オンライン研修	2	1	2
38	R3.10.14	令和3年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修「権利擁護テーマ別実践研修(第2回)」	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	浅草橋ヒューリックホール	1	1	1
39	R3.10.15	令和3年度区市町村介護予防事業担当者向け研修	東京都健康長寿医療センター研究所	AP西新宿	2	1	2
40	R3.10.20	令和3年度 支えあいをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	社会福祉法人全国社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
41	R3.10.27	令和3年度 住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
42	R3.10.27	令和3年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会「制度のほごまをつなぐ支援～利用者の生きづらさについて学ぶ～」	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
43	R3.11.3	よくわかる！LIFE活用術「後編」	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
44	R3.11.5	令和3年度東京都主任介護支援専門員研修	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	12	1	12
45	R3.11.6	個別機能訓練と加算に関わる研修会	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
46	R3.11.10	令和3年度東京都地域包括支援センター職員研修(現任者研修)	東京都福祉保健財団	オンライン研修 他	2	1	2
47	R3.11.10 ～R3.11.24	福祉サービスにおけるハラスメント研修会	東京都高齢者福祉施設協議会	オンライン研修	1	11	1
48	R3.11.15	PCA年末調整セミナー	全国公益法人協会	オンライン研修	1	1	1
49	R3.11.17	高齢者虐待防止研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	ルネこだいら	1	2	1
50	R3.11.18	高齢者虐待の防止について支援者として知っておきたいこと	調布市地域包括支援センター	オンライン研修	1	1	1
51	R3.11.30	調布市認定調査員新規研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	文化会館たづくり	1	1	1
52	R3.12.10	令和3年度勉強会(第2弾)『改正後の困りごと・疑問など、今だから聞いてみよう』	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	2	1
53	R3.12.16	電子帳簿保存法改正対策ウェビナー	リコージャパン	オンライン研修	1	1	1
54	R3.12.21	普通救命講習	調布市高齢者救急業務連絡協議会事務局	調布消防署	1	2	1
55	R4.1.20	令和3年度安全運転管理者講習	東京都公安委員会	なかのZERO	1	1	1
56	R4.1.26	多職種研修 認知症患者さんの混乱を医療と介護の力で未然に防ぐ!～薬物療法と非薬物療法のコンビネーションのコツ～	調布市医師会	オンライン研修	1	1	1
57	R4.2.8	第2回調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市福祉健康部生活福祉課	文化会館たづくり	1	1	1
58	R4.2.15 ～R4.2.21	R3年度厚生労働省要介護認定適正化事業(技術的助言)	調布市福祉健康部高齢者支援室	オンライン研修	1	3	1
59	R4.2.28	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築～精神障害があっても安心して暮らせる地域社会を目指して～	時事通信社	オンライン研修	1	1	1
60	R4.2.28	令和3年度調布市介護保険認定調査員現任研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	オンライン研修	1	1	1
61	R4.3.9	令和3年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修 権利擁護テーマ別研修(第1回)	東京都福祉保健財団	オンライン研修	1	1	1
62	R4.3.31	令和3年度第1期東京都介護支援専門員専門研修課程Ⅱ	総合健康推進財団介護支援専門員研修係	ハイライフプラザいたばし	4	1	1

イ 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R3.8.17	施設における災害時対策	公社	公社	1	27	1
2	R4.2.18	自己覚知について学ぶ	公社	公社	1	11	1

3	R4. 2. 25	感染防護服着脱研修(実技演習)	公社	公社	1	8	1
---	-----------	-----------------	----	----	---	---	---

ウ 災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定に基づく訓練への参加について

令和3年2月に市と締結した協定に基づき、令和3年8月に行われた要配慮者等避難バス運行訓練に参加し、避難所担当職員との連携要領を確認しました。

(4) 事業報告書附属明細書について

該当無し

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,583,633	116,206,269	△ 17,622,636
未収金	23,103,352	22,805,861	297,491
前払金	438,600	470,100	△ 31,500
立替金	3,450	0	3,450
前払費用	7,643	0	7,643
流動資産合計	122,136,678	139,482,230	△ 17,345,552
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,495,000	502,000	993,000
投資有価証券	298,505,000	299,498,000	△ 993,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	11,325,600	0
特定資産合計	28,102,220	28,102,220	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
建物附属設備	1,502,550	1,836,450	△ 333,900
什器備品	1,990,765	1,055,123	935,642
リース資産	8,067,364	12,697,876	△ 4,630,512
ソフトウェア	597,609	909,405	△ 311,796
電話加入権	445,536	445,536	0
その他固定資産合計	12,603,825	16,944,391	△ 4,340,566
固定資産合計	340,706,045	345,046,611	△ 4,340,566
資産合計	462,842,723	484,528,841	△ 21,686,118
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,962,416	22,585,664	1,376,752
前受金	96,000	117,600	△ 21,600
預り金	2,637,698	3,179,723	△ 542,025
調布市預り金	33,302,394	56,597,055	△ 23,294,661
未払消費税	179,200	822,700	△ 643,500
短期リース債務	3,977,112	4,630,512	△ 653,400
流動負債合計	64,154,820	87,933,254	△ 23,778,434
2. 固定負債			
長期リース債務	4,090,252	8,067,364	△ 3,977,112
固定負債合計	4,090,252	8,067,364	△ 3,977,112
負債合計	68,245,072	96,000,618	△ 27,755,546
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	94,597,651	88,528,223	6,069,428
(うち特定資産への充当額)	28,102,220	11,325,600	16,776,620
正味財産合計	394,597,651	388,528,223	6,069,428
負債及び正味財産合計	462,842,723	484,528,841	△ 21,686,118

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	294,028	1,459,000	△ 1,164,972
基本財産受取利息	294,028	1,459,000	△ 1,164,972
基本財産受取利息	294,028	1,459,000	△ 1,164,972
受取会費	571,000	452,000	119,000
受取賛助会員会費	571,000	452,000	119,000
受取賛助会員会費収益	571,000	452,000	119,000
事業収益	314,940,943	303,280,728	11,660,215
有償福祉サービス収益	31,953,139	30,976,877	976,262
ホームヘルプサービス利用収益	4,610,100	4,105,700	504,400
利用会員費収益	2,974,400	2,920,000	54,400
協力会員費収益	269,300	248,100	21,200
食事サービス利用収益	24,099,339	23,703,077	396,262
介護保険事業収益	91,796,463	88,928,928	2,867,535
居宅介護支援事業収益	17,975,910	18,366,618	△ 390,708
訪問介護事業収益	44,607,534	40,896,605	3,710,929
デイサービスぷちぼあん事業収益	29,213,019	29,665,705	△ 452,686
地域包括支援センター事業収益	11,227,519	10,157,879	1,069,640
介護予防プラン収益	11,227,519	10,157,879	1,069,640
軽度生活援助事業収益	860,860	812,328	48,532
軽度生活援助見守り事業収益	860,860	812,328	48,532
介護保険認定調査事業収益	39,600	66,110	△ 26,510
認定調査収益	39,600	66,110	△ 26,510
障害者訪問介護事業収益	8,384,944	9,257,770	△ 872,826
障害者訪問介護事業収益	8,384,944	9,257,770	△ 872,826
受託事業収益	170,678,418	163,080,836	7,597,582
地域包括支援センター受託事業収益	47,538,182	39,082,398	8,455,784
見守りネットワーク受託事業収益	2,840,000	2,740,000	100,000
在宅サービスセンター受託事業収益	111,073,740	112,719,251	△ 1,645,511
市基準通所型サービス受託事業収益	6,432,747	5,710,706	722,041
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,793,749	2,828,481	△ 34,732
受取補助金等	181,406,173	178,488,344	2,917,829
受取地方公共団体補助金収益	181,406,173	178,488,344	2,917,829
受取地方公共団体補助金（高齢）	181,406,173	178,488,344	2,917,829
受取負担金	4,637,940	5,241,800	△ 603,860
受取負担金収益	4,637,940	5,241,800	△ 603,860
受取負担金（会員交流事業）	0	7,500	△ 7,500
受取負担金（生活支援コーディネート事業）	34,800	26,400	8,400
受取負担金（デイサービスぷちぼあん事業）	1,463,140	1,523,200	△ 60,060
受取負担金（在宅サービスセンター受託事業）	3,056,400	3,516,600	△ 460,200
受取負担金（普及啓発事業）	19,600	38,400	△ 18,800
受取負担金（人材育成事業）	64,000	129,700	△ 65,700
受取寄附金	459,050	607,125	△ 148,075
受取寄附金	459,050	607,125	△ 148,075
受取寄附金	459,050	607,125	△ 148,075
雑収益	2,152,253	1,348,920	803,333
雑収益	2,152,253	1,348,920	803,333
雑収益	2,152,253	1,348,920	803,333
経常収益計	504,461,387	490,877,917	13,583,470

(2) 経常費用			
事業費	430,664,194	412,341,597	18,322,597
役員報酬	3,920,504	3,991,532	△ 71,028
給料手当	77,297,672	70,174,332	7,123,340
職員手当	63,413,894	55,410,353	8,003,541
臨時雇賃金	136,891,855	139,136,469	△ 2,244,614
退職金共済掛金	6,235,000	6,340,000	△ 105,000
法定福利費	40,039,871	38,785,082	1,254,789
福利厚生費	1,347,163	1,644,855	△ 297,692
旅費交通費	26,350	46,366	△ 20,016
研修費	98,500	26,500	72,000
協力会員活動費	21,481,350	20,712,100	769,250
通信運搬費	5,829,535	5,208,161	621,374
減価償却費	379,540	317,502	62,038
減価償却費(リース)	4,116,593	3,737,893	378,700
消耗器具備品費	406,665	1,655,938	△ 1,249,273
消耗品費	6,176,782	6,370,730	△ 193,948
食材費	12,779,647	12,873,739	△ 94,092
修繕費	929,351	1,303,240	△ 373,889
印刷製本費	2,780,558	2,304,452	476,106
燃料費	1,364,091	1,222,652	141,439
光熱水料費	8,708,786	8,489,834	218,952
賃借料	16,808,870	14,159,392	2,649,478
保険料	1,391,358	1,459,110	△ 67,752
諸謝金	1,499,268	1,437,500	61,768
租税公課	1,107,724	3,062,671	△ 1,954,947
支払負担金	165,000	129,000	36,000
委託費	15,272,661	11,983,393	3,289,268
雑費	195,606	358,801	△ 163,195
管理費	67,727,764	77,456,449	△ 9,728,685
役員報酬	1,390,128	1,447,884	△ 57,756
給料手当	20,132,770	23,722,800	△ 3,590,030
職員手当	14,605,079	18,639,019	△ 4,033,940
臨時雇賃金	9,716,113	7,781,455	1,934,658
退職金共済掛金	1,620,000	1,560,000	60,000
法定福利費	7,371,318	8,174,394	△ 803,076
福利厚生費	254,460	244,974	9,486
旅費交通費	6,052	9,250	△ 3,198
会議費	544	4,248	△ 3,704
通信運搬費	730,226	1,126,116	△ 395,890
減価償却費	482,213	482,213	0
減価償却費(リース)	513,919	513,919	0
消耗器具備品費	0	151,862	△ 151,862
消耗品費	1,015,324	2,004,965	△ 989,641
印刷製本費	28,677	76,652	△ 47,975
光熱水料費	342,587	386,085	△ 43,498
賃借料	3,107,283	3,975,020	△ 867,737
保険料	46,272	40,910	5,362
諸謝金	397,800	426,800	△ 29,000
租税公課	160,776	140,368	20,408
支払負担金	477,200	553,600	△ 76,400
委託費	5,312,217	5,184,893	127,324
交際費	5,000	7,235	△ 2,235
雑費	11,806	801,787	△ 789,981
経常費用計	498,391,958	489,798,046	8,593,912
評価損益等調整前当期経常増減額	6,069,429	1,079,871	4,989,558
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,069,429	1,079,871	4,989,558

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	9,852	△ 9,851
什器備品除却損	1	9,852	△ 9,851
経常外費用計	1	9,852	△ 9,851
当期経常外増減額	△ 1	△ 9,852	9,851
当期一般正味財産増減額	6,069,428	1,070,019	4,999,409
一般正味財産期首残高	88,528,223	87,458,204	1,070,019
一般正味財産期末残高	94,597,651	88,528,223	6,069,428
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	394,597,651	388,528,223	6,069,428

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会制定)により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物および建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 〃

什器備品 〃

ソフトウェア 〃

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	502,000	100,008,143	99,015,143	1,495,000
投資有価証券	299,498,000	99,007,000	100,000,000	298,505,000
小計	300,000,000	199,015,143	199,015,143	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	0	0	11,325,600
小計	28,102,220	0	0	28,102,220
合計	328,102,220	199,015,143	199,015,143	328,102,220

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,495,000	(1,495,000)	—	—
投資有価証券	298,505,000	(298,505,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	—	(11,325,600)	—
小計	28,102,220	—	(28,102,220)	—
合計	328,102,220	(300,000,000)	(28,102,220)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
建物附属設備	5,565,000	4,062,450	1,502,550
什器備品	3,147,312	1,156,547	1,990,765
リース資産	23,152,560	15,085,196	8,067,364
ソフトウェア	1,558,980	961,371	597,609
電話加入権	445,536	0	445,536
合計	35,369,388	22,765,563	12,603,825

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第475回 大阪府公募公債	99,007,000	98,300,000	△ 707,000
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	100,300,000	300,000
第461回 大阪府公募公債	99,498,000	98,560,000	△ 938,000
合計	298,505,000	297,160,000	△ 1,345,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	181,406,173	181,406,173	-	
合計		-	181,406,173	181,406,173	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	181,406,173
	受託事業収益	170,678,418
	合計	352,084,591
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
該当無し。

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			98,583,633
現金	事務局	サービス利用分他3件	68,365
小口現金			110,941
一般	事務局	運転資金	93,044
介護	人間町地域密着型認知症ダイサービス	運転資金	17,897
普通預金			92,315,218
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	87,523,461
山梨中央銀行	山梨中央銀行調布支店	運転資金	4,791,757
郵便貯金			6,089,109
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	6,089,109
未収金			23,103,352
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	16,279,828
	利用者	各事業サービス利用分 1284件	6,737,948
	調布市	軽度生活援助事業(見守り)委託料	76,076
その他	都立松沢病院	委員会謝礼	9,500
前払金	第二事務所	令和4年4月分の家賃 他1件	438,600
立替金	協力会員	ホームヘルプサービスによる交通費	3,450
前払費用	SMBC日興証券㈱	経過利息 「第475回大阪府公債10年」	7,643
流動資産合計			122,136,678
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			1,495,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	1,495,000
投資有価証券	第135回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	298,505,000
特定資産			28,102,220
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立		地域包括支援センター事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	11,325,600
その他固定資産			12,603,825
構築物	テラス会議室	管理運営の用に供している	1
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に供している	1,502,550
什器備品	エアコン他7台	管理運営の用に590,950円、公益目的事業の用に1,399,815円供している	1,990,765

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産	介護保険システム他2件	管理運営の用に539,095円,公益目的事業の用に7,528,269円供している	8,067,364
ソフトウェア	配食システム	公益目的事業の用に供している	597,609
電話加入権	回線5本分	公益目的事業及び管理運営の用に供している	445,536
固定資産合計			340,706,045
資産合計			462,842,723
(流動負債)			
未払金			23,962,416
	職員	3月分給与,賃金,労働保険料	12,538,434
	日本年金機構	3月賞与,3月分給与社会保険料事業主負担分	3,746,481
	協力会員	3月分協力会員活動費 130人	1,933,150
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 44件	5,744,351
前受金			96,000
	協力会員	協力会員費 60人	96,000
預り金			2,637,698
社会保険料	職員	社会保険料	780,465
所得税	役職員	源泉所得税	868,133
住民税	職員	住民税	989,100
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	4,985
調布市返還金			33,297,409
未払消費税			179,200
短期リース債務			3,977,112
流動負債合計			64,154,820
(固定負債)			
長期リース債務			4,090,252
固定負債合計			4,090,252
負債合計			68,245,072
正味財産			394,597,651

監 査 報 告 書

令和4年4月22日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 花角 美智子 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
監事 加瀬 亜里
監事 老川 多加子

私たち加瀬、老川両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

収支計算書(節科目集計)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	執行率	備考
収入	660,985,000	607,490,670	53,494,330	91.9%	
支出	660,985,000	601,711,188	59,273,812	91.0%	
収支差額	0	5,779,482	△ 5,779,482		
前期繰越収支差額	56,179,488	56,179,488	0		
次期繰越収支差額	56,179,488	61,958,970	△ 5,779,482		

2. 節科目集計

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1	基本財産運用収入	226,000	293,528	△ 67,528	129.9%	
	1 基本財産受取利息収入	226,000	293,528	△ 67,528	129.9%	
2	会費収入	379,000	571,000	△ 192,000	150.7%	
	1 賛助会員会費収入	379,000	571,000	△ 192,000	150.7%	
3	事業収入	357,619,000	318,955,583	38,663,417	89.2%	
	1 有償福祉サービス事業収入	45,958,000	35,967,779	9,990,221	78.3%	
	2 介護保険事業収入	101,561,000	91,796,463	9,764,537	90.4%	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,257,000	11,227,519	△ 1,970,519	121.3%	
	4 軽度生活援助事業収入	861,000	860,860	140	100.0%	
	5 介護保険認定調査事業収入	171,000	39,600	131,400	23.2%	
	6 障害者訪問介護事業収入	9,646,000	8,384,944	1,261,056	86.9%	
	7 受託事業収入	190,165,000	170,678,418	19,486,582	89.8%	
4	補助金等収入	195,217,000	181,406,173	13,810,827	92.9%	
	1 地方公共団体補助金収入	195,217,000	181,406,173	13,810,827	92.9%	
5	負担金収入	7,002,000	4,637,940	2,364,060	66.2%	
	1 負担金収入	7,002,000	4,637,940	2,364,060	66.2%	
6	寄附金収入	500,000	459,050	40,950	91.8%	
	1 寄附金収入	500,000	459,050	40,950	91.8%	
7	雑収入	1,026,000	2,152,253	△ 1,126,253	209.8%	
	1 雑収入	1,026,000	2,152,253	△ 1,126,253	209.8%	
事業活動収入計		561,969,000	508,475,527	53,493,473	90.5%	
2. 事業活動支出						
1	高齢者・障害者等支援事業	472,181,000	422,548,903	49,632,097	89.5%	
	1 事業費人件費	100,133,000	98,292,204	1,840,796	98.2%	
	2 有償福祉サービス事業費	61,602,000	49,798,412	11,803,588	80.8%	
	3 生活支援コーディネート事業費	124,000	108,713	15,287	87.7%	
	4 相談事業費	1,565,000	1,235,666	329,334	79.0%	
	5 居宅介護支援事業費	25,293,000	18,848,095	6,444,905	74.5%	
	6 地域包括支援センター受託事業費	62,067,000	58,430,598	3,636,402	94.1%	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,840,000	2,840,000	0	100.0%	

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
	8 訪問介護事業費	44,947,000	41,987,225	2,959,775	93.4%	
	9 デイサービスふちぼあん事業費	34,613,000	29,520,088	5,092,912	85.3%	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	123,675,000	108,636,084	15,038,916	87.8%	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	4,883,000	4,552,324	330,676	93.2%	
	12 軽度生活援助事業費	861,000	860,860	140	100.0%	
	13 障害者訪問介護事業費	9,578,000	7,438,634	2,139,366	77.7%	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,668,000	7,633,798	1,034,202	88.1%	
	1 普及啓発事業費	5,342,000	4,686,350	655,650	87.7%	
	2 人材育成事業費	3,271,000	2,912,248	358,752	89.0%	
	3 調査研究開発事業費	55,000	35,200	19,800	64.0%	
3	管理費	75,288,000	66,731,632	8,556,368	88.6%	
	1 管理費人件費	58,876,000	55,095,920	3,780,080	93.6%	
	2 一般管理費	16,412,000	11,635,712	4,776,288	70.9%	
	事業活動支出計	556,137,000	496,914,333	59,222,667	89.4%	
	事業活動収支差額(A)	5,832,000	11,561,194			
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
	1 基本財産取崩収入	99,016,000	99,015,143	857	100.0%	
	投資活動収入計	99,016,000	99,015,143	857	100.0%	
2. 投資活動支出						
	1 基本財産取得支出	99,016,000	99,014,643	1,357	100.0%	
	2 固定資産取得支出	5,832,000	5,782,212	49,788	99.1%	
	投資活動支出計	104,848,000	104,796,855	51,145	100.0%	
	投資活動収支差額(B)	△ 5,832,000	△ 5,781,712			
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
	財務活動収入計	0	0	0	-	
2. 財務活動支出						
	財務活動支出計	0	0	0	-	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0		
IV 予備費支出(D)						
	予備費支出(D)	0	0	0	-	
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》						
	当期収支差額(E)	0	5,779,482	△ 5,779,482		
VI 前期繰越収支差額(F)						
	前期繰越収支差額(F)	56,179,488	56,179,488	0		
VII 次期繰越収支差額(E)+(F)						
	次期繰越収支差額(E)+(F)	56,179,488	61,958,970	△ 5,779,482		

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、小口現金、普通預金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	116,206,269	98,583,633
未収金	22,805,861	23,103,352
前払金	470,100	438,600
立替金	0	3,450
前払費用	0	7,643
合計	139,482,230	122,136,678
未払金	22,585,664	23,962,416
前受金	117,600	96,000
預り金(調布市預り金含む)	59,776,778	35,940,092
未払消費税	822,700	179,200
合計	83,302,742	60,177,708
次期繰越収支差額	56,179,488	61,958,970

令和4年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

公社のビジョン

<キャッチフレーズ>

困ったときはゆうあいへ、困ってなくてもゆうあいへ
～元気な時からゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～

1. ゆうあい型チームアプローチ（多職種協働）をさらに充実し、総合的な支援を推進します
2. 地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします
3. 公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます
4. 地域の福祉人材を育成・発掘します

このビジョンは、複雑化、多様化する地域での今日的な福祉的ニーズに対し、適切かつ迅速な対応をしていこうとする組織としての公社の姿勢と決意を、明示したものです。

1 令和3年度の振り返りと課題

新型コロナウイルス感染症の勢いは、令和3年度も衰えることなく、世界中を席卷しています。国が提唱する「新しい生活様式」もすっかり定着し、「3密」の回避・マスクの着用・手洗いは、当たり前の習慣になりました。

しかし、新型コロナウイルスは、次から次へと変異を重ね、令和3年度はすでに4月から5月と7月から9月の2回、感染の拡大があり、年度末においても感染者数は高い水準で推移しています。

公社では、令和3年5月から7月に、ほぼ全ての協力会員・職員がワクチン接

種を終えましたが、副作用による体調不良を起こす者も出て、少なからず業務にも影響がありました。6月からは、日本財団が提供するPCR検査を活用し、デイサービス・訪問介護・居宅介護の部署の職員が、定期的に検査を受けています。令和4年2月には、業務上の感染症対策として、感染防護服の着脱研修を他の市内団体にも声をかけ実施しました。

公社における新型コロナウイルス感染症による影響としては、令和3年5月に職員が、新型コロナウイルス感染症に罹患し、デイサービス事業が8日間休業しました。

他の事業についても、不特定多数の方を集めるイベント等については、令和2年度と同様に一部で中止や縮小をしています。そのような中で、福祉講演会が開催できたことは、大変幸いでした。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の拡大が2回起こったことは、大きな痛手でした。それぞれ、利用者やその家族、また関係機関等で、新型コロナウイルス感染症のり患者や濃厚接触者等が発生し、結果として稼働率の低下や、サービスのキャンセルにつながりました。1年間を通して、新型コロナウイルス感染症の対応に追われる結果とはなりましたが、感染症対策を徹底しつつ協力会員並びに職員一丸で、各事業を継続することができました。

令和2年度に、管理職限定で試行開始をした人事評価制度については、令和3年度は正規職員全員に対象を広げ、取組を開始しています。これと並行して今後、同一労働同一賃金を踏まえた新たな人事・給与制度について検討する予定です。

事業運営では、令和2年度に中止となった福祉講演会やケアラー学習会、また、協力会員向け研修会や認知症サポーター養成講座等のイベントが開催できたことは、大きな成果でした。概ねどのイベントにおいても、過去にあまり経験したことのない数の問合せや申し込みがあり、市民の皆さんのイベントを待ち望むエネルギーの強さを実感しました。

住民参加型事業は、ホームヘルプサービス・食事サービスともに、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大を受け、一旦、事業を縮小しました。令和3年度は新規の受入れを再開しましたが、担い手である協力会員の確保の課題もあり、令和元年度の水準に戻すまでには至っていません。

協力会員は、高齢の方も多く、コロナ禍を機に退会者が増えました。さらに、新規会員を募るための説明会等が予定通り開催できず、依然、加入者より退会者が多い状況です。令和3年度は、これを少しでも好転させようと広報に注力し、京王電鉄バスの車内広告での協力会員募集や、国領駅前の周辺案内図に公社を追記し、公社を知っていただくなどの試み、また、広報誌ゆうあいの紙面に郵便振替用紙を印刷し、賛助会員を募集する試みを行いました。その結果、新たに28人の賛助会員が増え、11万円余の賛助会員費が集まりました。バス広告については、問合せはありましたが、会員の獲得までには至りませんでした。

認知症施策の推進では、チームオレンジについては、コロナ禍で東京都のコーディネーター研修が延期されたことから、各地域包括支援センターや地域福祉コーディネーター等と連携を取りながら、認知症サポーターが地域で活躍する機会の拡充に努めました。また、介護者（ケアラー）手帳については、他の自治体で作成に関わった方を講師にお招きし、市内のケアラー当事者や支援者等との学習会を開催しました。令和4年度は、調布市版のケアラー手帳を作成、発行します。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、令和3年度に予定していた総合事業通所型市基準サービス（市基準）の拡大を、新型コロナウイルス感染症に収束の見通しが立たないことから見送りました。一般型・認知症対応型通所介護については、職員の欠員補充がかなわず、稼働率の目標達成は困難な状況です。これについては令和4年度に、調布市と今後の事業展開について協議を進める予定です。

地域包括支援センター事業では、令和3年度に新たな圏域での事業展開が本格化したことから、主にこれを安定運営するための新しいネットワークづくりに注力しました。また、2拠点での連携を強化するために、オンラインを活用する体制を整えました。

調査研究開発事業では、令和3年度もフレイル予防調査と職員による事業提案を実施しました。フレイル予防調査では、総合事業通所型市基準サービス（市基準）の利用者だけでなく協力会員も含め、食事に関するアンケートを実施するとともに、低栄養の予防に向けた普及啓発を図りました。

介護保険事業（ふちぼあん・訪問介護事業・居宅介護支援事業の自主3事業）では、ふちぼあんで令和3年度の前半に稼働率の落ち込みがありましたが、欠員となった職員の補充に迅速に対応したことと、営業活動に注力したことで、後半は大きく挽回できました。訪問介護事業では、比較的経営が安定していたことから、業務の適正化に向けた見直しや点検、人材の確保と教育を目的とした年間研修計画の作成、また、オンラインでの会議・研修の推進等の懸案に着手することができました。居宅介護支援事業では、令和3年4月から念願の特定事業所加算を取得しましたが、職員に欠員が生じ、要件を満たせなくなったことから10月に取り下げました。現在は、職員の再配置を行い、令和4年度中の再取得を目指しています。自主事業の収支については、令和3年度も健全な均衡が維持可能な見込みです。

2 運営方針

令和4年度は、ウィズコロナ、あるいはポストコロナに軸足を置く事業運営が予想されますが、事業運営については、引き続き、利用者・協力会員等のボラン

ティア・職員の安全・安心を最優先に取組を進めます。

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

新型コロナウイルス感染症の感染動向は、大きな懸念材料ですが、これまでと同様に、利用者・協力会員等のボランティア・職員の安全・安心を最優先とし、感染拡大防止を徹底しながら、既存の事業・サービスの継続に注力していきます。

特に、自主3事業の居宅介護支援事業については、質の高い介護サービスを提供していくことや収支安定を保つためにも、特定事業所加算の取得は必須で、要件整備に向け取組を強化します。

令和4年度は、ポストコロナの時代を見据え、人事評価制度の整備を進めると共に、新たな人事・給与制度について検討を開始します。

イ 運営体制の強化・整備

令和3年度は、地域包括支援センター事業において、調布市の新たな福祉圏域での施策展開が本格化した年度でした。公社においても、担当地域が変更となるなど、大きな変化があったので、これを検証し、令和4年度の事業展開に活かしていきます。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業については、令和4年度に、総合事業通所型市基準サービス（市基準）の拡大や、認知症対応型通所介護の体制などに関し、調布市と協議しながら見直しを図る予定です。

(2) 事業運営

ア 介護予防の取組

令和3年度は、総合事業通所型市基準サービス（市基準）について、開催日を増やすなど事業の拡大を予定していましたが、コロナ禍で延期をしています。利用者からは、外出機会の減少などによる身体や認知機能の衰えを不安視する声が聴かれ、フレイル予防の重要性を改めて実感しています。

令和4年度は、調布市と調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の見直しについて協議を行う予定ですが、上記のような実態も踏まえ、運動面におけるフレイル予防をさらに充実させる体制の構築について提案していきます。

令和3年度は、フレイル予防のもう一つの柱である栄養面にも目を向けて、利用者や協力会員にアンケートの実施や簡単な調査、また、栄養士による講義などのアプローチを行い、低栄養予防に関する普及啓発を行

いました。令和4年度も、内容をより充実させるアイデアを出し合い、普及啓発に努めます。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施

公社の住民参加型事業に、協力会員の存在は不可欠です。協力会員は、公社事業の原動力であり、地域に欠かすことのできない福祉人材です。しかし現況は、新規加入者より退会者の方が多く、減少に歯止めがかかりません。特に、コロナ禍を機に退会する方は増加し、現在の加入者は、新型コロナウイルス感染症発生以前のおよそ85%に縮小しています。

令和3年度は、京王電鉄バスの車内広告を活用し、ボランティア（協力会員）を募集するなど新たな取組も行いました。令和4年度は、スマートフォンやオンラインの活用等新たなツールにも目を向け、地域の福祉人材の発掘に努めます。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充

令和4年度は、調布市、各地域包括支援センター等と連携し、これまで養成してきた認知症サポーターの方々と認知症当事者のニーズを橋渡しする「調布市版チームオレンジ」の立ち上げに取り組む予定です。

家族介護者の支援では、引き続き、ケアラー支援団体とのネットワークを活かし、ケアラー支援に関する学習会や意見交換会を継続します。また、令和3年度に準備を進めてきた調布市版「介護者（ケアラー）手帳」を作成し、相談窓口等への配架・配布を行い、自分自身の介護を客観視するための一助とする予定です。

エ 医療介護連携の推進

令和3年度は、コロナ禍に関連する各種職能団体や行政機関が関わる会議やイベントが、下半期に集中する傾向がありました。その多くが、オンライン形式での開催となったことで、参加する機会も増えました。公社内においても、環境整備を行い、ウェブ会議を主催しました。

令和4年度も、切れ目なく在宅医療と介護を提供する体制づくりが進むように、地域の医療・介護資源の把握に努めるとともに、両者が参画する機会を増やして、地域課題の抽出や解決の検討を行う体制づくりを推進します。

オ 地域共生社会の推進

令和3年度の福祉講演会では、筑波大学の辻大士助教を講師にお招きし、「つながりが健康を育む～暮らしているだけで長生きできる街とは

～」のテーマで、講演を行っていただきました。2年ぶりの福祉講演会でしたが、これまでになく事前の問合せ等も多く、参加された方々にも好評でした。令和4年度は、「認知症とケアラー」をテーマにした福祉講演会を予定しています。コロナ禍ではありましたが、公社のソーシャルワーカーには、少しでも多く現場に足を運び、地域の方々の声を聴くことを課しています。その中から、ヤングケアラーや若年性認知症の方への支援など、幾つかの地域課題にも直面し、解決に向けて動き始めています。

令和4年度も、引き続き現場からの声に耳を傾け、地域共生社会の推進に尽力します。

3 重点プロジェクト

第2次中期計画では、公社全事業を6つの基本目標ごとに体系化し、特にビジョンの具現化に向けた取組については、重点プロジェクトとして位置付けています。

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

公社の相談職の資質向上や自己研鑽を目的として、ケースカンファレンス（事例検討会）の活性化を推進します。

ケースカンファレンスを通し、多職種の専門職が交流、連携することで、ビジョンに掲げたゆうあい型チームアプローチの実践につなげます。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ケースカンファレンス（事例検討会）は、外部の事業所にも公開して相談援助の資質向上を図ります。 ●ゆうあいチャレンジプログラムは、専門職間の垣根を超えた協力体制を構築するため年1回実施します。 	

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

地域での認知症への理解を広めると共に、交流の場として、認知症当事者とその家族、地域住民等誰でも参加できる「だれでもカフェ」を、調布市国領高齢者

在宅サービスセンターとデイサービスぷちぼあんで開催します。

また、引き続き若年性認知症当事者とその家族の方々が、お互いに語り合える場の創出に寄与します。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	月1回 若年性認知症当事者含む
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で認知症への理解が深まるよう、認知症の方やその家族だけでなく、地域の多くの方々が参加できるよう、さまざまな講座やイベント等を開催します。 ●医療機関等と連携し、特に若年性認知症当事者やその家族に向けて、だれでもカフェへの参加を呼びかけます。また、若年性認知症の方やその家族のニーズを把握し、語り合える場の創出に寄与します。 	

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

ア 家族介護者向け介護技術講座

公社の専門職が、おむつのあて方や排泄後の処理方法等、自宅で家族を介護する際の注意点やコツについて、実演を交えながらアドバイスします。

イ ホームヘルパー出張派遣

病院退院時等介護保険のサービスを受ける前に、急に家族の介護をすることになった方への支援を想定した事業で、ホームヘルパー等介護職が出張（出前）し、介護のノウハウや注意点を伝授するとともに心配事等の相談を受けます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉ニーズをとらえた先駆的な役割を果たします。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時
	ホームヘルパー出張派遣	随時 相談があった際に、迅速に対応する。

目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●家族介護者向け介護技術講座は、介護者が参加できるように、だれでもカフェの開催に合わせて開催します。出張介護技術講座については、認知症高齢者等の介護者を支える市内のグループ等と連携し、必要に応じて開催します。 ●ホームヘルパー出張派遣については、退院時等介護保険制度では十分な支援が行き渡らない期間に、家族介護者等からのニーズがあり、事業の必要性が認められたことから、規模の適正化を図りながら継続して実施します。
------------	---

(4) 調査研究開発の推進

調査研究開発を推進し、福祉施策への提言等を目指します。

ア 職員による事業提案

新たな事業展開や既存事業の見直し、効率化を図るために、全職員から事業提案を募ります。

イ 実証研究調査

重点的な目標に掲げている介護予防・フレイル予防については、総合事業通所型市基準サービス（市基準）を積極的に展開するなかで、引き続きデータの集積を行い、分析します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
目標達成に向けた方針	事業提案	実効性の可否を検討
	介護予防、フレイル予防調査 (実証研究調査)	データの集積・調査内容と方法について検討
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、アンケート調査（内部調査）を活用すると共に、モデル事業の実証・調査、職員による事業提案等、さまざまな手法を用いて、調査研究に取り組みます。 ●既存の制度では救えない福祉的サービスを必要とする方々に焦点を当て、効果的で効率的な福祉的施策が提言できるように努めます。 ●様々なモデル事業を実践、検証し、その効果を広く地域に還元します。 	

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

地域の介護専門職等にも開放し、お互いの介護技術を向上させる勉強会として開催する「介護職カフェ」等の内容の充実を図ります。また、アンケート調査

等に寄せられた要望を基に、協力会員やボランティアの方々を対象とした研修や勉強会の充実を図ります。

組織の将来を担う職員の育成は、喫緊の課題です。公社が健全な事業運営を展開していくためにも、十分なスキルを備え、公社の理念に沿った業務の遂行ができる職員の育成が不可欠です。それを踏まえた専門研修や理念研修、また一般的な職員研修の充実、実施に努めます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉人材の育成・発掘につなげます。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	①協力会員，登録ボランティア等への研修の充実 ②公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実
	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上
目標達成に向けた方針	<p>●介護職カフェ（介護技術勉強会）については，年4回以上実施します。実技内容の充実を図るとともに，実技以外の講座をあわせて実施します。</p> <p>●職員，協力会員，登録ボランティア等，ゆうあい型チームアプローチを実践するメンバーそれぞれのスキルアップに向けて各種研修の充実を図ります。また，他機関とともに研修を共同開催し，ゆうあい型チームアプローチを活用した多職種連携の方法を共有します。</p>	

4 実施事業

（1）住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう，会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより，お互いさま・助け合いの精神を具体化し，「支え合いの地域づくり」を推進します。また，さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう，ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ後方支援（地域コーディネート）を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	280 世帯
	協力会員数	280 人
	協力会員説明会（定期・随時）	30 回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●利用会員の生活をホームヘルプサービス、食事サービスの提供を通じて支援します。 ●協力会員が円滑に活動できるように基礎研修やフォローアップ研修等を開催します。また、ソーシャルワーカーと情報を共有し安心して活動できるようにサポートします。 ●一人でも多くの方が、協力会員活動に興味を持っていただくため、地域での開催を行います。説明会には協力会員も参加して、住民参加型助け合い活動の具体的な内容の他、魅力ややりがいを伝えます。 	

事業名	実施予定	事業内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員へ日常生活に必要な家事・外出等の支援
食事サービス	通年	協力会員が利用会員へ昼食・夕食の調理及びお届け、公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者等の「ちょとした困りごと」を住民参加型の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今、地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり、孤立防止、地域の見守り機能の充実を図ります。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用件数	140 件

	登録ボランティア数	110人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズにより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図ります。 ●生活支援コーディネート事業の周知、広報を出張説明会や市報、ホームページ等で積極的に行います。 ●登録ボランティアは協力会員説明会時に合わせて、事業説明を行います。 	

事業名	実施予定	事業内容
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、そのご家族等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応します。また、さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	受付窓口（電話、来所、訪問等）対応の充実	受付窓口担当の配置
	休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制
目標達成に向けた方針	●相談面接技術を向上させます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。	

事業名	実施予定	事業内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカー、看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・精神科、各6回）

弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談, 貸出, 紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談, 紹介等

(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
	認知症サポーター数(年度)	1,000人以上
認知症サポーターフォローアップ研修	2回	
目標達成に向けた方針	●認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めていきます。継続的に開催されている、地域団体、企業、学校については、新しく入った方向けに開催していきます。学校や企業等未開催の団体については地域包括支援センターと連携を図りながら呼びかけを行います。	

事業名	実施予定	事業内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上)、キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習、認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの地域・施設等での活躍の場リストを配布し情報提供(年1回更新)
認知症サポーターフォローアップ体験 施設見学会	随時	認知症サポーターになったあとの地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供

イ 家族介護者支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供(だれでもカフェ)、家族介護者

の集いの場や支援グループ等の資源の情報提供（認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ），在宅介護において有効な介護技術の講習の実施（家族介護者向け介護技術講座），家族介護者向けの自宅での介護に役立つ学習会の実施，これらを充実することで，家族介護者を支援します。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	150人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	10人 （出張介護技術講座含む）
目標達成に向けた方針	<p>●だれでもカフェの存在を地域の家族介護者へ周知し，必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し，認知症当事者・家族介護者の精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。また，市内の「認知症高齢者を介護するケアラー（介護者）支援マップ」を年1回最新情報に更新します。家族介護者のニーズを把握し，家族介護者向けの介護技術講座を開催します。</p>	

事業名	実施予定	事業内容	
だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催（だれでもカフェこくりょう：毎月，だれでもカフェぷちぼあん：不定期） 若年性認知症当事者・家族会等の実施	
ケアラー（介護者）支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ」の改訂	
家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施
	家族介護者向け出張介護技術講座	随時	介護を支えるグループ等へ「出張介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
ケアラーを支えるグループの学習会	年3回	ケアラーを支えるグループの意見交換会等	

介護者（ケアラー）手帳	年1回	介護者（ケアラー）手帳の発行、関係機関への配布
-------------	-----	-------------------------

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		延べ利用者数
	延べボランティア数	880人
目標達成に向けた方針	<p>●介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）総合事業通所型市基準サービス（市基準）の広報活動を積極的に行い、利用者の増加を目指します。また対象地域の拡大や開所日の増加に向けて検討します。</p> <p>●機能訓練プログラムの実施結果に基づいた運動方法の実践を行い、身体機能の客観的改善等を評価し、フレイル予防や介護度の悪化予防に取り組みます。</p>	

事業名	実施予定	事業内容
通所介護事業/総合事業通所型サービス(国基準)/認知症対応型通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要支援・要介護認定者
総合事業通所型市基準サービス(市基準)	月曜日～金曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入れ	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる

ボランティア交流会	年2回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る
-----------	-----	---

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出前講座, 介護教室)	140人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
	みまもっとPR活動件数	250件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防関連事業については、自立支援・重度化防止の視点で高齢者のQOLの向上を目指し、様々な支援や活動の場が高齢者の社会参加の促進と介護予防につながるよう働きかけを行います。 ●地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍される専門職、非専門職等関係者と共に課題解決に向けて継続的な取組を実施します。 ●みまもっとPR活動については、地域包括ケアシステム推進・進化を意識して活動を広げて参ります。地域包括支援センターの役割の理解促進にも努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
総合相談	随時	高齢者本人や家族等に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉、医療、生活に関する相談等。
	随時	介護保険要介護認定調査
	随時	一般施策判定業務
	随時	家族介護者の支援
介護予防	年1回	介護教室の開催
	随時	介護予防ケアプランの作成

		総合事業対象者への支援
地域ネットワーク構築	随時	地域住民による見守り，働きかけを行うため，見守りネットワーク事業の推進
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	年1回以上	地域課題解決会議（Aゾーン）の開催
権利擁護	随時	預貯金等の財産管理，様々な契約等，適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業等の紹介，利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
	随時	地域及び個人への消費者被害対策の普及啓発を実施
	随時	地域及びサービス事業所等への虐待予防の普及啓発を実施
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢になっても住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために介護支援専門員等の関係機関と連携調整を行う。
	随時	主任介護支援専門員を中心とした介護支援専門員への支援（ケアマネジメント支援）
	年3回	地域ケア会議の開催
認知症対策	随時	地域への認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業の普及
	随時	在宅医療・介護連携推進事業の促進
出前講座（普及啓発）	随時	地域包括支援センターの周知，地域課題分析に基づく地域住民への啓蒙活動を推進する。

ウ 軽度生活援助事業

認知症の方で日常生活上の援助が必要な方に、見守りやその他必要に応じた援助を行います。

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和4年度
	延べ利用時間数	206時間
	延べ利用者数	36人
目標達成に向けた方針	●認知症の方の家族や関係機関より要望があった際に、速やかにサービスを提供できる体制を維持します。	

事業名	実施予定	事業内容
軽度生活援助事業	随時	認知症高齢者の見守り

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする高齢者、障害者の家を訪問し、身の回りの支援を行います。

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和4年度
	延べ利用時間数	11,960時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会）開催回数（再掲）	4回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所規模に注視し、安定した運営を目指します。収支状況を把握・分析し、効果的、効率的に事業を実施します。 ●介護保険法などの法令を遵守し、ホームヘルパーが利用者に寄り添った適切なサービスを実施します。 ●ホームヘルパーが働きやすい職場環境や雇用形態を整備し、職員の定着・増員を図ります。 	

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業訪問型サービス	随時	介護保険要支援認定者及び事業対象者
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護，重度

		訪問介護該当者
定期研修	随時	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者

イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように，適切なアセスメントを経て，ケアプランを作成します。特定事業所加算の取得が継続できるように計画的に人材育成を行います。また，介護保険法による要介護認定調査を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		ケアプラン作成数
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●法令を遵守し，利用者一人ひとりに寄り添ったケアプランの作成に努めます。 ●適正な要介護認定の判定をする為に，一次判定として申請者の自宅を訪ね，厚生労働省の定めた要介護認定調査票を基に，適切に調査を行います。 ●特定事業所加算の再取得を目指し，体制整備に努めます。 	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

ウ デイサービスぷちぽあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所介護施設として送迎，食事，入浴，趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		延べ利用者数
	地域開放支援事業	15回

	家族会開催回数	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入れができない認知症利用者に対する専門的認知症ケアを実践します。 ●認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減を図るなどの支援を継続します。 ●地域に開かれた施設づくりに努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
ぷちぽあん事業運営協議会	年2回	地域住民が参加するぷちぽあん運営協議会が事業運営のサポートを行う
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入れ	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入れ・地域交流事業

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、さまざまな手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画します。

	項 目	目標値 令和4年度
第2次中期 計画 目標・成果 指標	福祉講演会の参加者率	会場定員70%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人
	出張説明会	10回
目標達成に 向けた方針	●地域福祉センター等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。	

事業名		実施予定	事業内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,000部 年6回	主に会員・利用者に向けた 情報提供 紙面カラー
	広報紙「ゆうあい」	12万3,000 年2回	広く市民に向けた普及啓 発・情報提供（市内ポステ ィング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報 提供
	SNS（シャルネットワー キングサービス）	随時	フェイスブック・LINE による情報提供
出張説明会		10回	協力会員説明会や地域の 催しに出向き、さまざまな 方法で、広く市民に向けた 普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア 説明会		年30回以上	協力会員や登録ボランテ ィア（ちょこっとさん）の 募集
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グルー プ支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事（配食）サー ビス事業者・団体とのネット ワーク構築、情報交換
家族介護者支 援事業（再掲）	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催（だれ でもカフェこくりょう：毎 月、だれでもカフェぷちぽ あん：不定期）。若年性認 知症当事者・家族会等の実

			施
	ケアラー（介護者）支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ」の改訂
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした、介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループ等へ「出張介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
ケアラーを支えるグループの学習会		年3回	ケアラーを支えるグループの学習会
ケアラー手帳		年1回	ケアラー手帳の発行、関係機関へ配布

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、さまざまな「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果 指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	15人
	介護職カフェ（介護技術勉強会）の延べ参加人数（再掲）	60人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。 ●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ●市民、協力会員等の多くの方が生き生きと参加できる新しい活 	

動を検討し、実施します。

事業名		実施予定	事業内容
ゆうあい福祉セミナー		年1回以上	運動、栄養に関するフレイル予防のセミナー等を開催
実習生受入れ		随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣		随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修		年9回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣		随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防サロン (グリーンクラブ・おなかまクラブ・菊1丁目ランチの会・スマホ使い方相談会)		随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供、介護予防・地域づくりに向けた支援
認知症サポーター養成講座事業(再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上)、キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習、認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの、地域・施設等での活躍の場リストの配布(年1回更新)
介護職カフェ(介護技術勉強会)(再掲)		年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し、介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い、地域、行政、関係機関への情報発信を行う等、福祉全体の向上に役立てます。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		実践活動報告数
	調査実施数（内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査）	2回
目標達成に向けた方針	<p>●公社事業のアンケート調査結果の分析を踏まえ業務改善（内部調査），モデル事業を実施しながらの実証研究（実証研究調査），職員から提案があった新規事業等に関する調査（新規・改善事業調査）等，さまざまな調査研究を実施します。</p> <p>●介護予防，フレイル予防調査の報告や公社の取組，サービスを地域に情報発信します。</p>	

事業名	実施予定	事業内容
実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
調査研究開発の推進（再掲）	随時	内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査の実施
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加

（6）健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

令和3年度は職員・利用者・その家族等において新型コロナウイルス感染症のり患者が発生するなど，公社の事業運営において，コロナ禍のあおりを大きく受ける形となりました。令和4年度も引き続き衛生管理を徹底し，利用者・職員等の安全・安心を担保するための環境構築に努め，安定した事業運営を行っていきます。

業種を問わず慢性的に人材が不足する中で，職員の育成・定着が大きな課題です。令和2年度から管理職を対象に人事評価制度を試験的に導入しましたが，令和3年度は一般職にまで対象を拡大しました。令和4年度は，人事評価の対象を非常勤職員にまで広げ，人材育成の取組について拡充していきます。

働き方改革への対応については，年次有給休暇の取得促進や時間外労働の縮減，テレワークの推進など，職員の働きやすい環境づくり，同一労働同一賃金等の対応を引き続き進めていきます。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回以上
	年次有給休暇の取得促進	65%
	全職員の所定外労働時間（年間）	7,000時間
	主任ケアマネジャーの人数	3人以上
	全職員の外部研修参加割合	55%
	目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●職員会議や衛生委員会で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかける。 ●研修形態（オンライン化）の多様化を図る。

事業名	実施予定	事業内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	WEB, SNS, オンラインの活用
PDC Aマネジメントサイクル構築	随時	第2次中期計画及び事業計画進捗の評価
制度改正等への対応・検討	随時	外部研修・会議（Off-JT）を活用した、情報収集。部署間での情報共有・連携強化
労務管理体制の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策推進行動計画（5カ年）の推進（令和3年～） ・同一労働同一賃金への対応（職務記述書等の策定） ・新しい働き方、勤務形態の検討
専門資格の取得の促進	随時	規程の整備及び計画の策定
将来を担える職員の育成	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の充実 ・キャリアパスの策定 ・個別研修計画の作成
ITシステム活用による業務効率化	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットシステム検討、導入 ・テレワーク環境の整備
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画（BCP）の作成 ・ヒヤリハットミーティング等職員間の情報共有 ・第三者委員会等による適切な苦情解

		決手続き及び理事会への定期的な報告
--	--	-------------------

イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主3事業（訪問介護事業，居宅介護支援事業，デイサービスふちぼあん事業），国領高齢者在宅サービスセンター事業においては，介護報酬における加算取得など財源確保への取組を積極的に進め，収支バランスの均衡を維持していきます。

補助事業・委託事業においても，コロナ禍による厳しい経済情勢の影響により，補助金・委託金交付額の大幅な減少を見込んでいます。予算の執行管理を徹底するとともに，効果的な事業運営，効率的なバックオフィス業務の運営に努めていきます。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）
	モニタリングシート対策達成率	70%
	賛助会員数	260人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 収支状況を多角的に分析します。自主事業ごとの毎月の収支状況を稼働率，収支比率等さまざまな指標を用い，多角的に分析します。 ● モニタリングシートを活用します。モニタリングシートを活用し，分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。 ● 寄付金収入・賛助会員収入等の自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会等を通して，公社事業への理解浸透を図り，会員の拡充や寄附につながるよう広報活動を積極的に行います。 	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定，収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄附金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化 ファンドレイジングの企画・検討
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り，賛助会員数の増を目指す

自主財源の拡充	随時	居宅介護支援事業，訪問介護事業，通所介護事業等における加算取得の推進
---------	----	------------------------------------

令和4年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 収支予算書(節科目集計)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備考
収 入	553,441	561,848	△ 8,407	
支 出	553,441	561,848	△ 8,407	
収支差額	0	0	0	

2. 節科目集計

(単位:千円)

勘 定 科 目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	296	226	70	
	1 基本財産受取利息収入	296	226	70	
2	会費収入	452	379	73	
	1 賛助会員会費収入	452	379	73	
3	事業収入	352,203	357,498	△ 5,295	
	1 有償福祉サービス事業収入	39,807	45,958	△ 6,151	
	2 介護保険事業収入	103,940	101,561	2,379	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,757	9,257	500	
	4 軽度生活援助事業収入	840	840	0	
	5 介護保険認定調査事業収入	157	171	△ 14	
	6 障害者訪問介護事業収入	9,382	9,646	△ 264	
	7 受託事業収入	188,320	190,065	△ 1,745	
4	補助金等収入	191,855	195,217	△ 3,362	
	1 地方公共団体補助金収入	191,855	195,217	△ 3,362	
5	負担金収入	7,079	7,002	77	
	1 負担金収入	7,079	7,002	77	
6	寄附金収入	500	500	0	
	1 寄附金収入	500	500	0	
7	雑収入	1,056	1,026	30	
	1 雑収入	1,056	1,026	30	
事業活動収入計		553,441	561,848	△ 8,407	
2. 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	471,950	468,402	3,548	
	1 事業費人件費	101,560	94,673	6,887	
	2 有償福祉サービス事業費	58,917	62,754	△ 3,837	
	3 生活支援コーディネート事業費	124	124	0	
	4 相談事業費	1,566	1,565	1	
	5 居宅介護支援事業費	23,674	25,293	△ 1,619	
	6 地域包括支援センター受託事業費	62,750	62,067	683	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,840	2,740	100	
	8 訪問介護事業費	45,060	44,947	113	
	9 デイサービスぶちぼあん事業費	37,189	34,613	2,576	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	122,041	124,325	△ 2,284	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	5,023	4,883	140	
	12 軽度生活援助事業費	840	840	0	
	13 障害者訪問介護事業費	10,366	9,578	788	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,840	8,668	172	
	1 普及啓発事業費	5,508	5,342	166	
	2 人材育成事業費	3,277	3,271	6	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3	管理費	68,144	80,748	△ 12,604	
	1 管理費人件費	51,338	64,336	△ 12,998	
	2 一般管理費	16,806	16,412	394	
	事業活動支出計	548,934	557,818	△ 8,884	
	事業活動収支差額(A)	4,507	4,030	477	
II 投資活動収支の部					
1.	投資活動収入	0	0	0	
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出	4,507	4,030	477	
	1 固定資産取得支出	4,507	4,030	477	
	投資活動支出計	4,507	4,030	477	
	投資活動収支差額(B)	△ 4,507	△ 4,030	△ 477	
III 財務活動収支の部					
1.	財務活動収入	0	0	0	
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	0	0	